

保障措置環境分析調査事業

平成30年度概算要求額 5.6億円（4.0億円）

<事業の背景・内容>

【背景】

- 国際原子力機関(IAEA)は、保障措置の強化・効率化のため、未申告の核物質及び原子力活動がないことの確認等を目的とした「環境試料分析」を保障措置手法として取り入れております。
- 査察等の際に採取された環境試料は、IAEAや世界各地のIAEAネットワークラボ※に持ち込まれ、平和利用以外の核物質の取り扱い等がないか、痕跡の分析が行われております。

【内容】

○IAEAネットワークラボとして、IAEAが我が国以外での査察等の際に採取した環境試料の分析への協力を行うなど、引き続きIAEAの保障措置活動への貢献を通じて、我が国としての核燃料物質の分析技術の維持・高度化を図ってまいります。

なお、その分析技術の高度化により、万が一、IAEAが、我が国への査察等において疑義をかけられた際にも、迅速な反証手段の確保の備えとなります。

※IAEAネットワークラボ

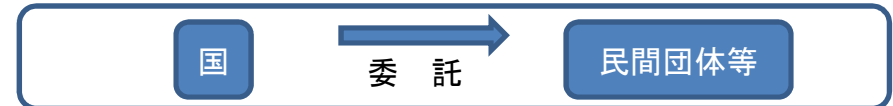
IAEAが実施する環境試料分析の代行機関として認定を受けた分析所。世界各地のラボとネットワークを組むことにより、IAEAは多量の試料を分析することが可能となります。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

【ネットワークラボ（国際貢献）、反証能力の確保】



<条件（対象者、対象行為、補助率等）>



大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業

平成30年度概算要求額 0.3億円（2.6億円）

<事業の背景・内容>

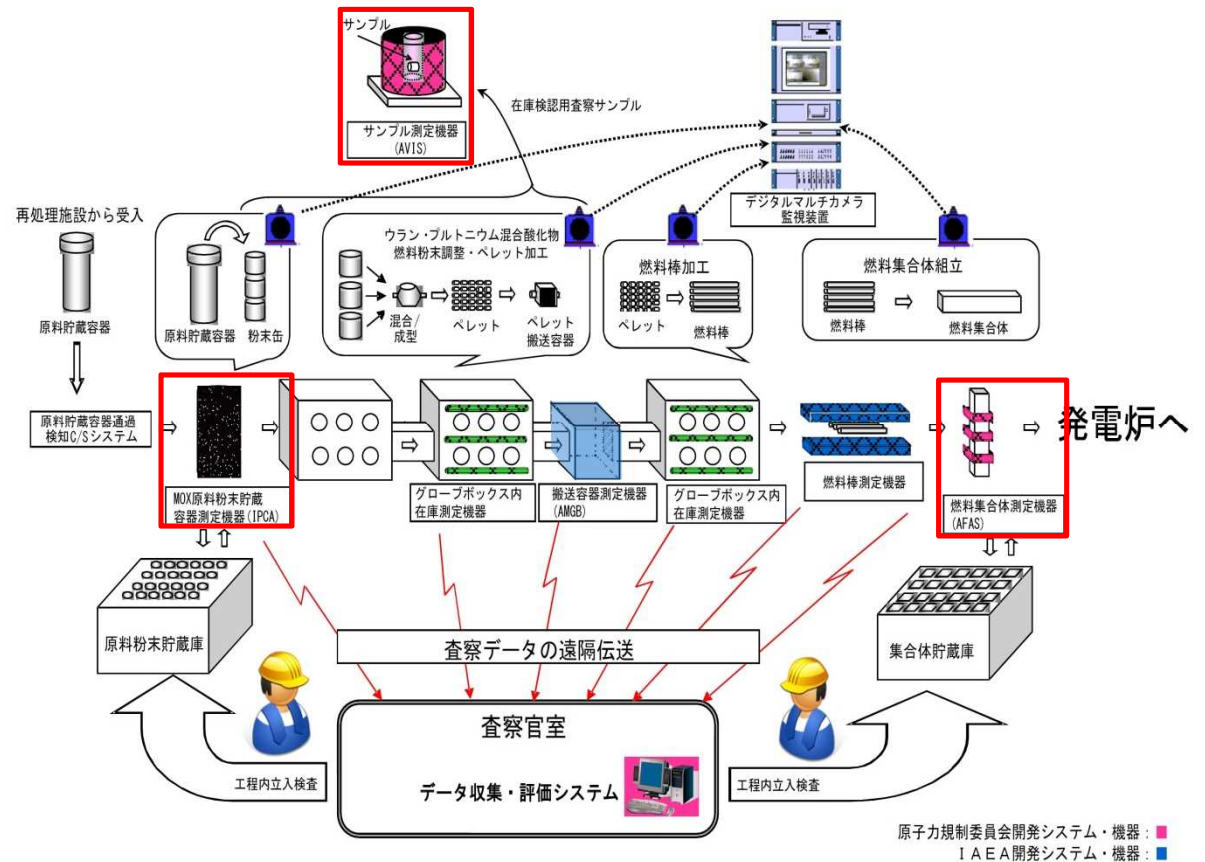
【背景】

○日本原燃株式会社が現在建設中の大型MOX燃料加工施設については、日・IAEA保障措置協定に基づく保障措置を実施するため、当該施設の核物質が核兵器等に転用されていないことを確認するための保障措置機器及び評価システムを、建設工事の進捗状況に合わせて順次導入することが必要です。

【内容】

- 大型MOX燃料加工施設では、大量のバルク（粉体及びペレット）核燃料物質が取り扱われるため、本施設に特化した核燃料物質の在庫量や移動量を自動及び非破壊で測定・評価する装置・システムを開発・導入します。
- 建設工事の進捗状況に合わせて、これまでに開発した機器等が所期の能力に達することができるように、適切な据付・調整に入ります。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



○平成30年度における実施予定内容

MOX原料粉末貯蔵容器測定機器 (IPCA)、燃料集合体測定機器 (AFAS)、バルク工程内MOX粉末・ペレットサンプル測定機器 (AVIS) の輸送・性能確認試験

<条件（対象者、対象行為、補助率）>

国

委託

民間団体等

国際原子力機関保障措置拠出金

平成30年度概算要求額 1. 0億円（1. 0億円）

<事業の背景・内容>

- 核不拡散条約（NPT）及び国際原子力機関（IAEA）との保障措置協定等に基づき、協定締約国はIAEAの保障措置を受け入れる義務があります。
- 我が国は、IAEA拠出金事業を通じ、IAEAにおける保障措置の高度化や普及に係る活動に参画することにより最新の知見や情報を蓄積し、得られた知見等を国内の多種多様な原子力施設の保障措置活動の向上・構築等に役立てております。

<事業の概要>

- ・ 東京電力福島第一原子力発電所では、従来の手法による保障措置活動が十分に実施できていないため、保障措置活動の回復を目的として、廃炉に向けた工程にあわせた保障措置手法の開発等に参画
- ・ IAEAによる知識・技能向上のための保障措置研修（トレーニング）に係るプログラム作成及び講師として参画
- ・ 我が国を含む加盟国がIAEAに対して行う研究開発計画の策定・実行管理に参画

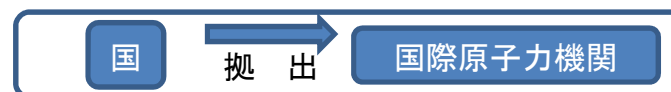
上記活動への参画を通じて得られた最新の知見等を、国内の保障措置活動の継続的な向上等に反映していきます。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



東京電力福島第一原子力発電所における保障措置活動の回復等

<条件（対象者、対象行為、補助率）>



原子力検査官等研修事業

平成30年度概算要求額 5.9億円（3.6億円）

<事業の背景・内容>

○原子炉等規制法の改正により、原子力規制委員会が事業者の保安活動全般を常時チェックできるよう検査制度の見直しを行い、平成32年度から新たな制度が開始されることとなりました。

○これに合わせて新たな検査制度に対応しうる原子力検査官の力量を担保するため、米国の制度も参考にして、国際的に遜色のない原子力検査官の育成・資格審査の仕組みを整備する必要があります。

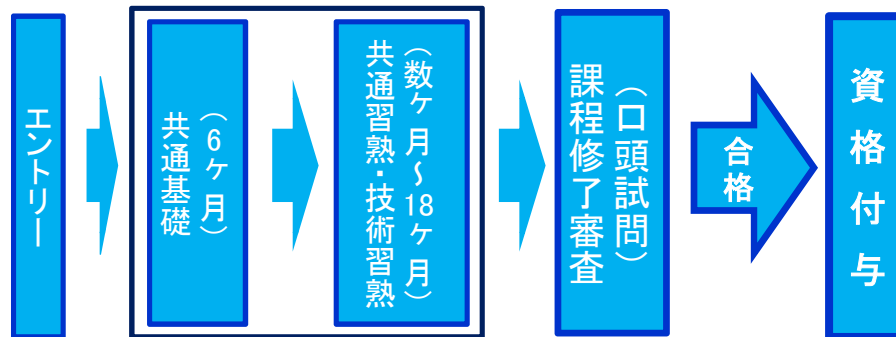
○本事業においては、原子力検査官を含む規制委員会職員の育成のための研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、高度な専門性を有する人材の育成に係る調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施し、原子力検査官等の専門能力や規制業務の専門性を高め、原子力の安全確保に貢献します。

○また、国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行います。

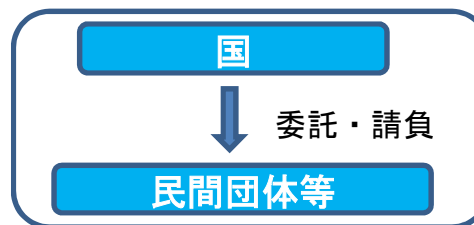
<具体的な成果イメージ>

- 検査官等の育成・資格認定の仕組みの構築に係る研修カリキュラムや研修教材等の開発・整備
- 原子力規制に関する人材育成に資する調査業務
- 研修施設の運営・維持管理
- 訓練設備を活用した実践的な研修の実施
 - ・ 原子力発電所機器保全に係る検査実習
 - ・ 原子力発電施設の主要機器モデル実習
 - ・ 非破壊検査実習 等

(資格付与に係る教育訓練のイメージ (基本資格))



<事業のスキーム>



東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備事業

平成30年度概算要求額 1. 0億円（2. 0億円）

<事業の背景・内容>

東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した放射性廃棄物（以下「事故プラント廃棄物」という。）等の輸送、保管、処理及び貯蔵に係る技術的着眼点を抽出するため、これらに対する各種情報の調査、評価手法の適用性の確認等を行います。

（１）破損燃料の輸送・貯蔵に係る技術調査

東京電力福島第一原子力発電所で発生した破損燃料及び燃料デブリの輸送及び貯蔵に関する技術的な調査を行います。

（２）固体廃棄物等の管理に係る調査

事故プラント廃棄物の一時保管及び処理に係る技術的着眼点を抽出するため、放射性核種の分析手法及び水処理二次廃棄物（スラッジ等）の処理方法などに関する技術的検討を行うとともに、水文・地質や廃棄物保管状況といった現地情報を収集・整理します。

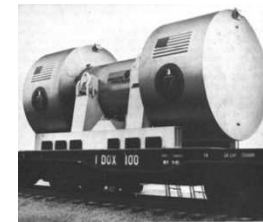
<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

事業のスキーム



事業イメージ

破損燃料の輸送・貯蔵に係る技術調査



破損燃料輸送に使用された国外キャスク
（TMI-2の例）

出典：PATRAM'86, Paper 86-2-537（平成元年6月）

固体廃棄物等の管理に係る調査



瓦礫⁽¹⁾



汚染水タンク⁽²⁾



水処理二次廃棄物⁽²⁾
（スラッジ）

発生した種々の廃棄物

出典：

- (1) 平成26年度技術研究組合国際廃炉研究開発機構シンポジウム（平成26年7月18日）
- (2) 第1回廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議（平成26年3月24日）

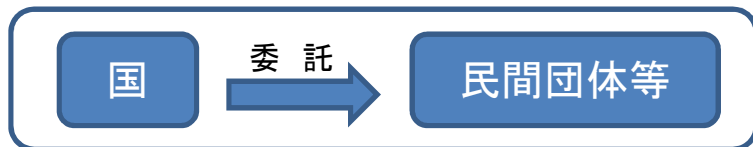
放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備事業

平成30年度概算要求額 0.7億円（0.7億円）

<事業の背景・内容>

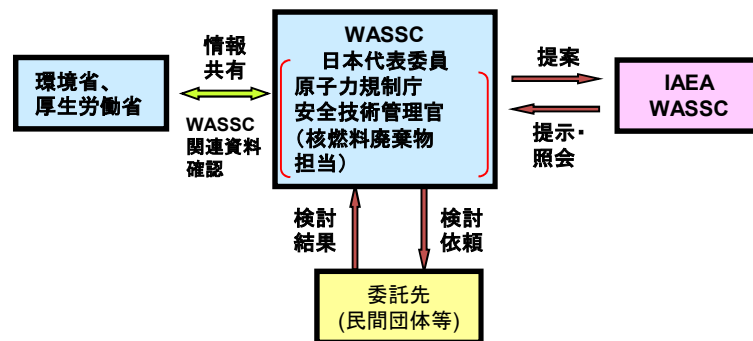
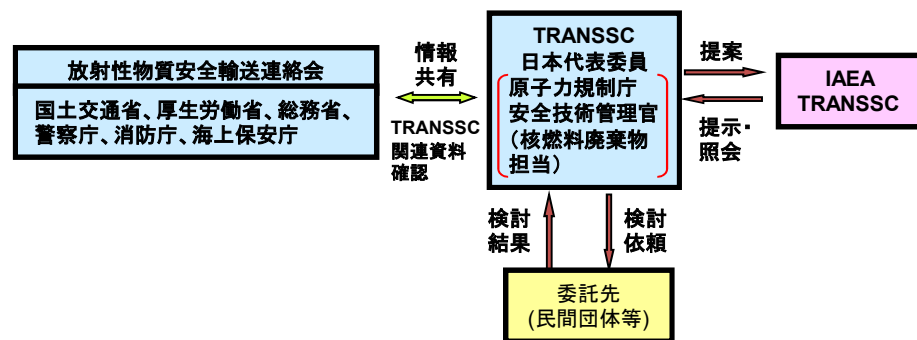
○原子力施設等の安全性を高めていくためには、我が国の規制基準について、国際原子力機関(IAEA)の安全基準を把握し、それらとの整合を図りながら検討を進めることが重要です。本事業では、放射性物質の輸送、放射性廃棄物の処分、使用済燃料の貯蔵、原子力施設の廃止措置等を対象として、国内の規制基準策定に資するためにIAEAにおける国際的議論の状況を把握し、基準の策定及び定期的な見直し・改定に関する活動を行います。

○放射性物質の輸送、放射性廃棄物の処分、使用済燃料の貯蔵、原子力施設の廃止措置等に関し、IAEAの輸送安全基準委員会(TRANSSC)及び廃棄物安全基準委員会(WASSC)において行われる基準の策定、定期的な見直し・改定作業に参画するとともに、改定された基準を国内規制へ反映するための活動を行います。



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

■IAEA安全基準委員会における基準作成への対応のイメージ



バックエンド分野の規制高度化研究事業

平成30年度概算要求額 4. 1億円 (2. 8億円)

<事業の背景・内容>

放射性廃棄物埋設事業に対して、規制基準等の整備、基準に対する適合性の審査及び後続規制を適切に行うための科学的・技術的知見を整理する必要があります。また、放射性廃棄物等における放射能濃度の確認及び評価に必要な科学的・技術的知見を整理する必要があります。

○廃棄物埋設事業に関する研究・調査

規制基準整備及び基準に対する適合性の審査に向けて、廃棄物種類に応じて含まれる放射性物質の特徴を踏まえ、安全確保の基本的考え方、地質・水理環境等の立地要件、それらの調査に関する要件、安全評価に関する要件の整理及び自然事象の不確実さの把握と評価手法、人工バリア等の変質等の長期状態設定と安全評価及びモニタリング技術等に関する科学的・技術的知見を整理します。

○放射性廃棄物等の放射能濃度評価技術に関する研究

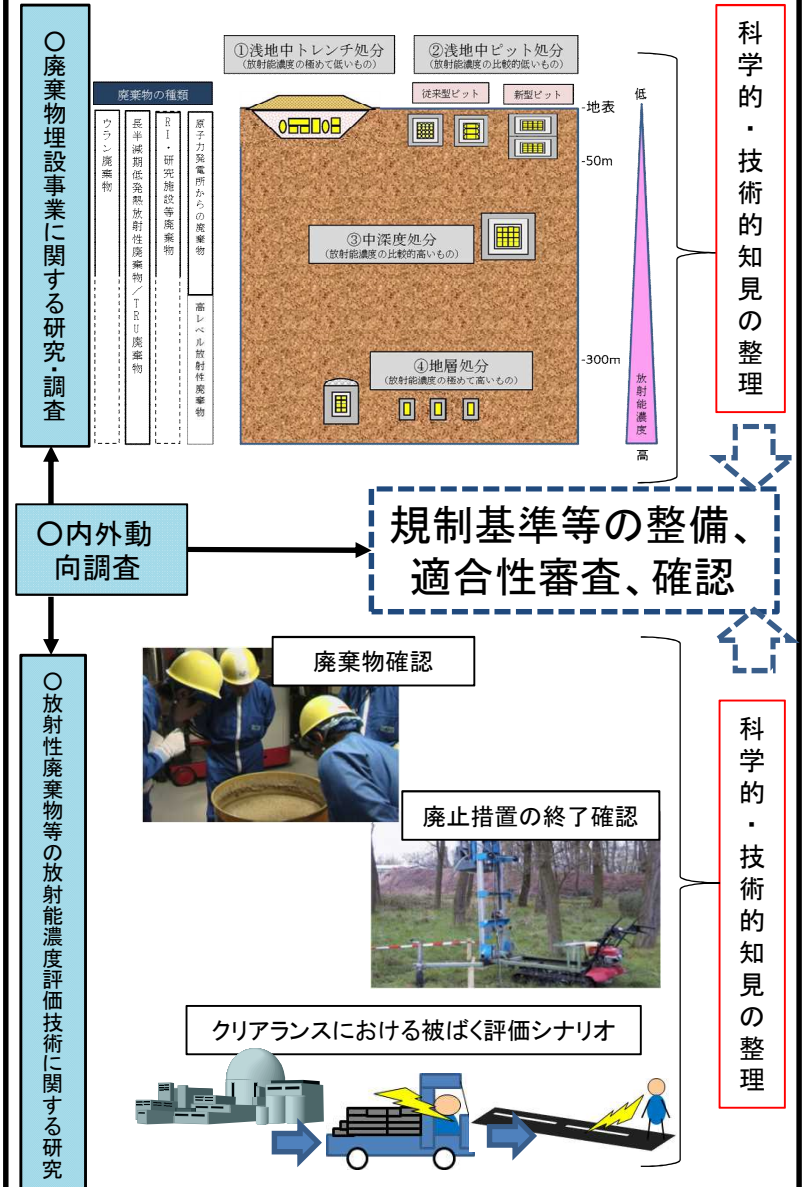
中深度処分及び浅地中処分における廃棄物確認に係る放射能濃度確認手法、廃止措置の終了確認における放射能濃度の測定手法、さらに原子力施設の解体等に伴い発生する新規のクリアランス対象物に対するクリアランスレベルの評価及び測定手法に関する科学的・技術的知見を整理します。

○規制基準に係る内外の動向調査

放射性廃棄物処分に関する諸外国の規制制度、規制基準、その制定過程、国際基準との関係等を調査し、我が国の規制基準の整備に活用します。



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

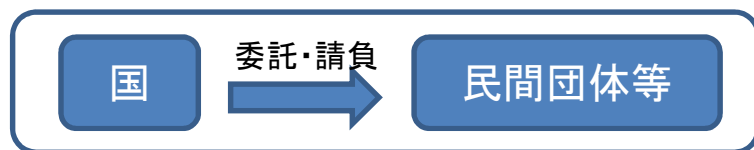


原子炉施設等の規制基準整備事業

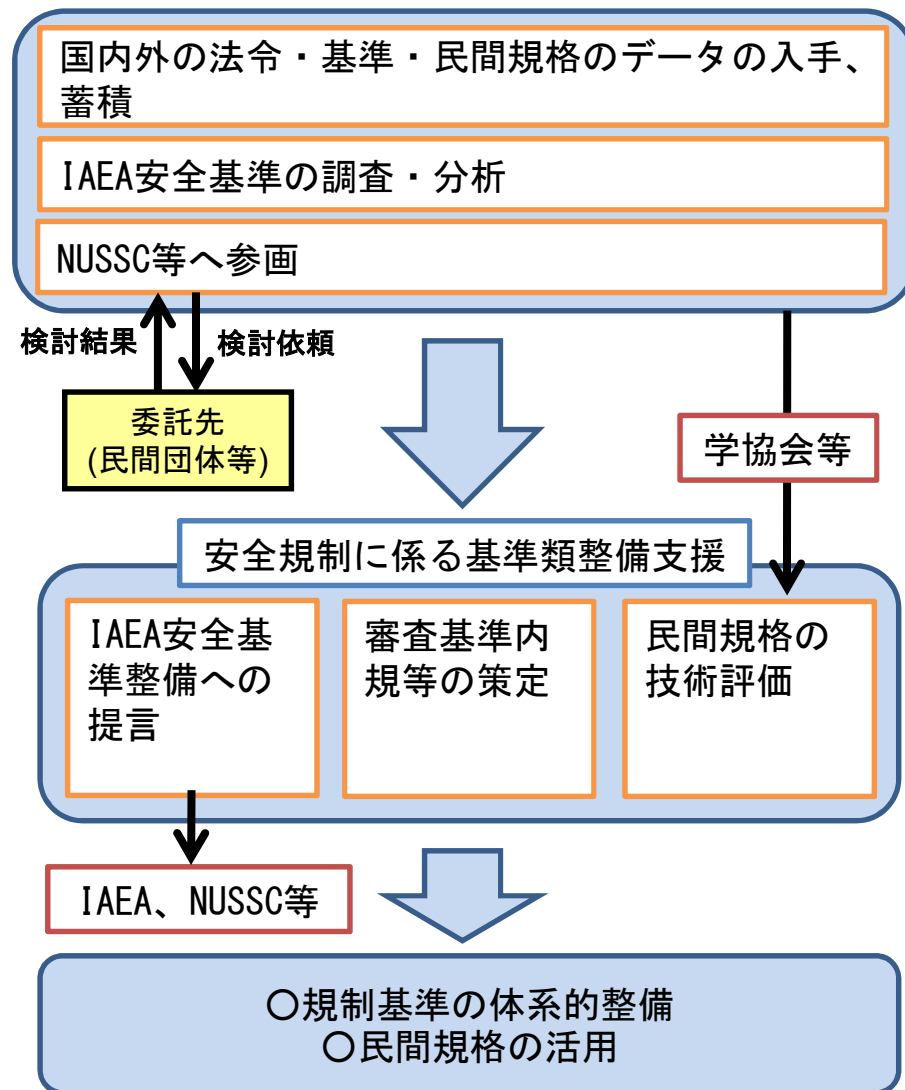
平成30年度概算要求額 0.6億円（0.2億円）

＜事業の背景・内容＞

- 発電用原子炉施設に係る規制基準の体系的整備を進めるため、国内外の法令・基準・民間規格の動向を総合的に調査・分析し、規制基準への反映、取込みのための評価を行います。
- 国際原子力機関（IAEA）が策定する安全基準（IAEA安全基準）を調査・分析するとともに、IAEAの原子力安全基準委員会（NUSSC）等において行われる基準の策定、定期的な見直し及び改訂作業に参画し、改訂された基準を国内規制基準へ反映することにより、国内規制の高度化を図るとともに、IAEA安全基準の整備に貢献します。
- 国際動向の調査、専門家からなる検討会の設置・開催、審議案件へのコメント作成・取りまとめ、結果報告書の作成を委託し、NUSSC等での議論に活用します。



＜事業のスキーム、具体的な成果イメージ＞



プラントシミュレータ研修事業

平成30年度概算要求額 5.0億円（3.5億円）

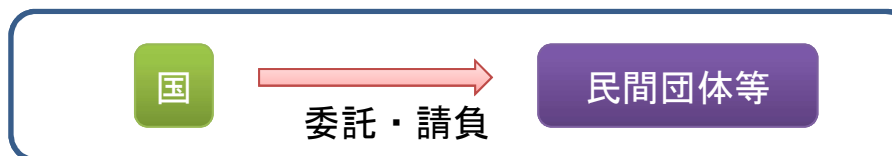
<事業の背景・内容>

○東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、原子力規制委員会職員として事業者を指導・監督するために必要な発電炉に関する専門能力向上に資するため、高度な研修設備として整備した研修用プラントシミュレータの維持管理及び実践的な研修を実施するための改造を行うとともに、新しい研修を実施するための研修教材の開発・整備を行うことを目的としています。

○事業者を指導・監督するための実践的な研修が実施できるように、整備が完了したBWR5及びPWR4ループ並びにABWR及びPWR3ループの維持管理、改造等の整備を行うとともに、ABWR及びPWR3ループの研修を実施するために必要な研修教材の開発・整備を行います。

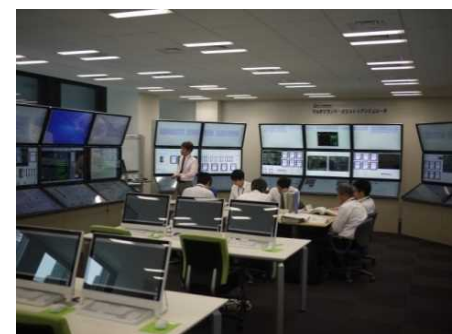
○既存の研修用プラントシミュレータや研修教材では育成できない、各事務所においてリーダー的存在となる人材を育成するため、専門訓練機関における長期研修を実施します。

<事業のスキーム>



<具体的な成果イメージ>

（研修用プラントシミュレータ及び研修実施風景）



原子力安全規制情報広聴・広報事業

平成30年度概算要求額 3.7億円（3.3億円）

<概要>

東京電力福島第一原子力発電所事故の後、失墜した原子力規制に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制行政に関する透明性を確保し、国民に対して説明責任を果たすことが原子力規制委員会に求められています。

ついては、新しい原子力規制に関する情報、放射線の健康影響に関する情報、原子力発電所の事故に関する情報等に関する広聴及び広報を、原子力施設の立地県のみならず全国の国民にきめ細かく実施します。

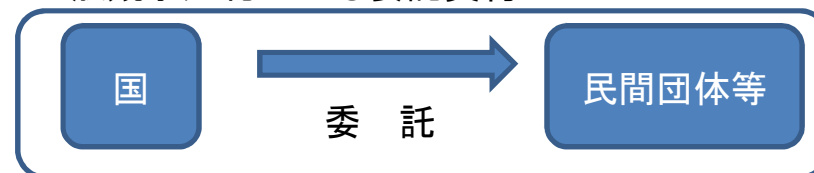
また、より良い広聴及び広報を実施するため、各種情報提供媒体の検証や評価を行います。

<具体的事業>

- ホームページ管理・運用等情報発信事業
- 個別相談受付体制整備事業
- メディア対応分析評価事業
- 原子力規制委員会の広報活動の評価・分析事業
- 緊急時等原子力情報提供事業
- 委員等の活動配信事業

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

一般競争入札による委託契約



【ホームページ管理・運用等情報発信事業】



【緊急時等原子力安全情報提供事業】



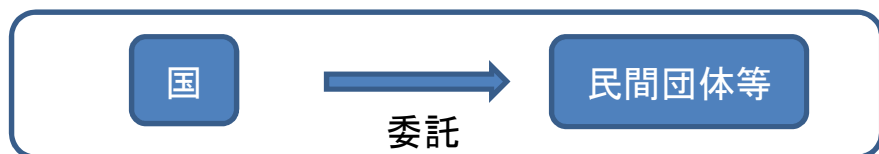
軽水炉照射材料健全性評価研究事業

平成30年度概算要求額 8.7億円（7.4億円）

<事業の背景・内容>

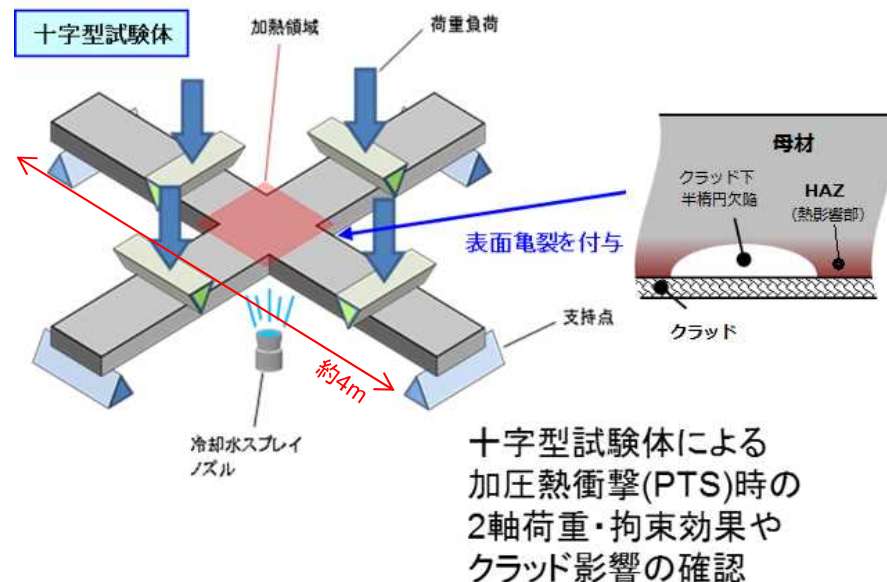
- 原子力規制委員会は「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」に基づき運転期間延長認可、事業者が実施する高経年化技術評価に係る妥当性の確認を行います。
- 本事業は、経年劣化事象のうち、原子炉圧力容器の中性子照射脆化に着目し、破壊靱性（破壊に対する材料の抵抗力）の低下した原子炉圧力容器鋼材の健全性評価に関するデータ等を取扱します。
- 試験により得られる成果は、運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価に係る妥当性確認のための技術的知見として活用するとともに、学協会規格の技術評価に活用します。

<条件（対象者、対象行為、補助率等）>

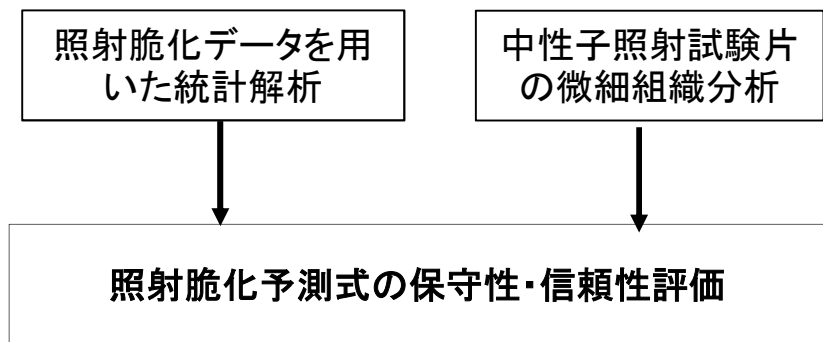


<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

・破壊力学評価に係る試験



・照射脆化予測手法の検討



高経年化技術評価高度化事業

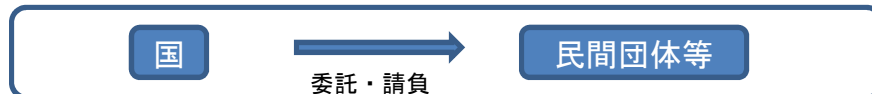
平成30年度概算要求額 4.9億円（4.1億円）

<事業の背景・内容>

○原子力規制委員会は、原子炉等規制法及び実用炉規則に基づき事業者が行う高経年化対策（運転開始後30年以降、10年ごとに実施）の妥当性確認や運転期間延長認可の審査を行います。運転期間延長認可の可否判断においては、劣化状況把握のための特別点検等を実施させることとなっており、審査を進めるため、継続的な最新技術知見の整備が必要となります。

○本事業は、高経年化技術評価書の妥当性確認及び運転期間延長認可申請書の審査を実施するに当たり、長期供用に伴い顕在化し、原子力発電所の安全性を低下させる可能性のある主要な経年劣化事象等に関する最新技術知見の整備を行い、審査の高度化に資することを目的としています。

- ①長期間使用した電気・計装設備の重大事故環境条件下での健全性評価に関する知見整備
- ②原子炉一次系機器の健全性評価手法に関する知見整備
- ③高経年化対策基盤技術の整備



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

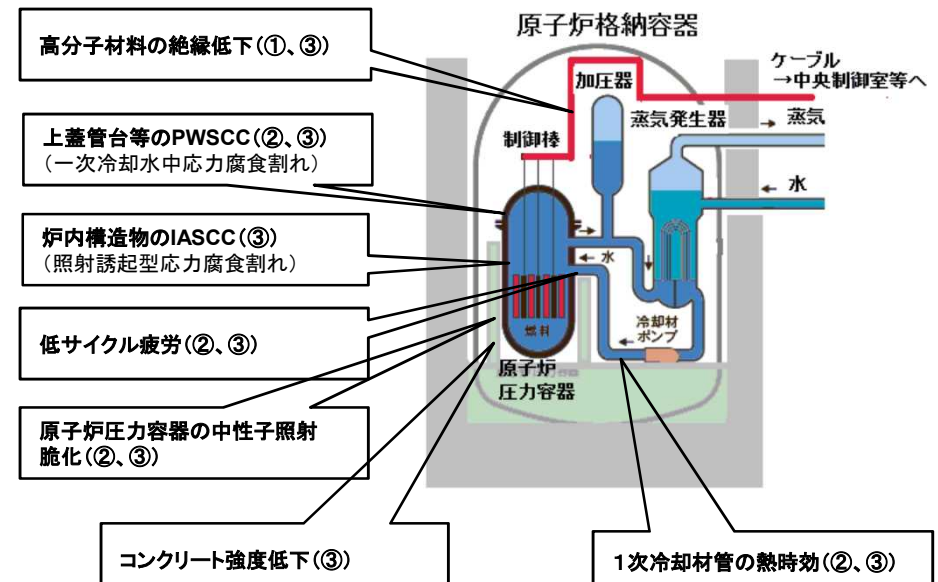
高経年化技術評価・運転期間延長認可の審査等において、必要となる知見・技術等の抽出（戦略的に重要な研究を実施）

上記を踏まえ、実施すべき安全研究及び技術調査の実施

技術的妥当性を検証し、新たな評価手法、知識ベースを構築

高経年化技術評価・運転期間延長認可の審査に活用・反映

主な経年劣化事象(PWR)



原子力施設における地質構造等に係る調査・研究事業

平成30年度概算要求額 3. 1億円（3. 2億円）

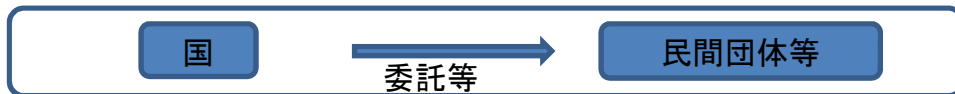
<事業の背景>

- 原子力発電所等の耐震安全性に係る審査で事業者が行った調査・評価の妥当性を確認するためには、国自らが審査に必要な指標を持つ必要があります。また、これらの指標は常に最新知見を反映していく必要があります。
- 特に断層の活動性は、原子力施設の地盤及び耐震安全性評価の基礎となる地震動の策定や地震PRA（確率論的リスク評価）の実施に大きく影響することから、科学的な根拠に基づき評価することが重要です。
- 断層の活動年代は通常断層の上部に堆積した地層の年代に基づき評価しますが（右上図①）、地質・地形的条件によってはそのような地層が欠如又は極端に薄い等の理由により、上載地層法の適用が困難な場合もあります（右上図②）。このため、上載地層法以外の方法による断層の活動性評価に関する調査・研究を行う必要があります。

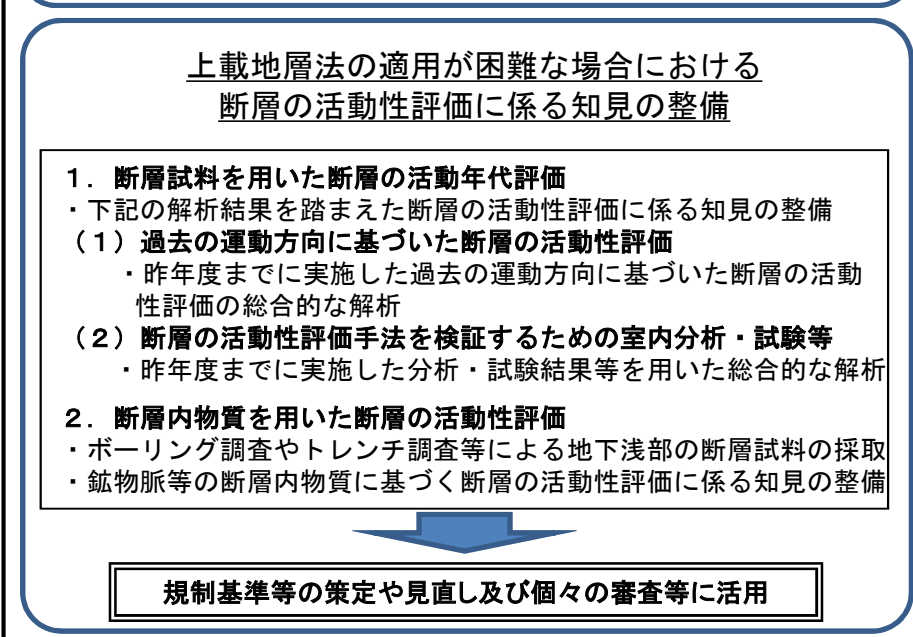
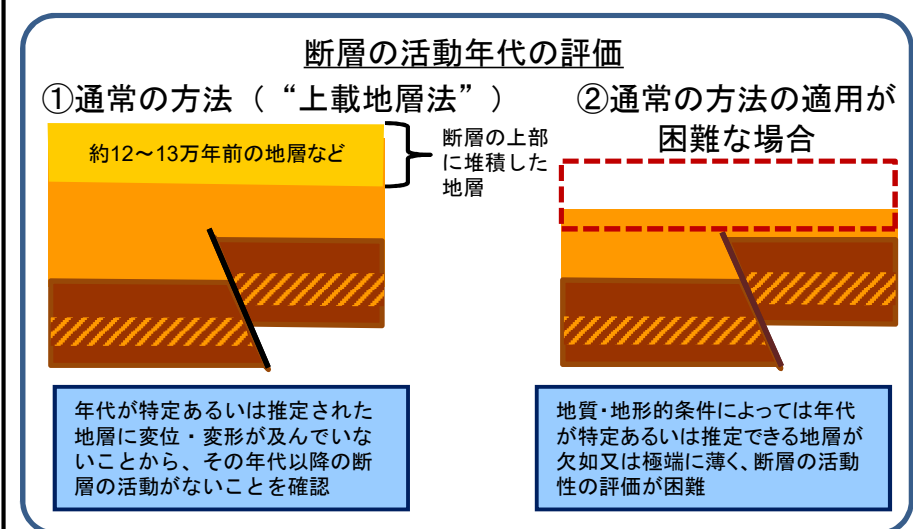
<事業の内容>

- 上載地層法の適用が困難な場合における活断層の活動性評価について、その技術的根拠となるデータのほか、活断層の活動性評価に係る知見を取得し、規制基準等の策定や見直し及び個々の審査等に活用します。

<条件（対象者、対象行為）>



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



環境放射能水準調査等事業

平成30年度概算要求額 24.6億円（17.5億円）

事業の背景・内容

47都道府県で環境中の放射線及び放射性物質の量を調査することにより、平常時の環境放射線量を把握します。万が一異常値を検出した場合は、原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認し、測定結果の正確な評価を行う必要があります。

そのため、①47都道府県における環境放射能調査、②47都道府県において実施困難な高度かつ専門的な分析及び③分析結果の収集を実施することにより、全国における原子力関係施設からの影響の有無を把握するとともに、地方公共団体の分析結果の信頼性を確保します。

①放射能測定：47都道府県で調査を実施

- ・環境試料の採取を実施
- ・空間放射線量率測定、全β放射能測定、核種分析調査等を実施

②放射能分析：専門機関等において高度な分析等を実施

- ・放射能測定で採取した試料について、ストロンチウム90、プルトニウムの分析等を実施
- ・空間放射線量率測定、クリプトン85等の放射性希ガスの分析等を実施

③放射線監視結果収集調査：外部機関において調査結果を収集し、データベースにより管理

- ・収集した結果を放射線監視事業による結果と比較検討

事業のスキーム



成果の具体的なイメージ

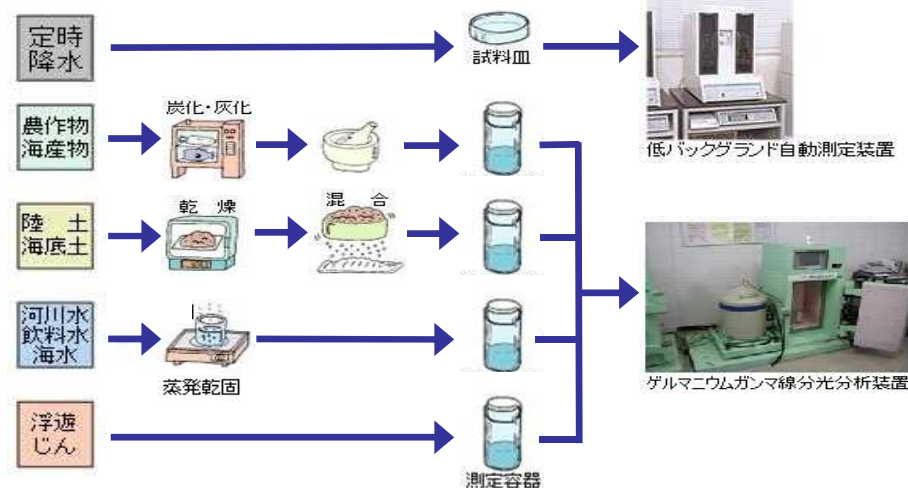
○ 環境試料の採取



河川水・土壌等の試料採取

浮遊じんの測定

○ 試料の分析



○ 空間放射線量率測定：モニタリングポストにより測定



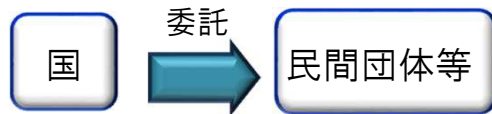
海洋環境放射能総合評価事業

平成30年度概算要求額 8.3億円 (8.3億円)

事業の背景・内容

○原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水に含まれる放射性物質の調査を実施します。

事業のスキーム



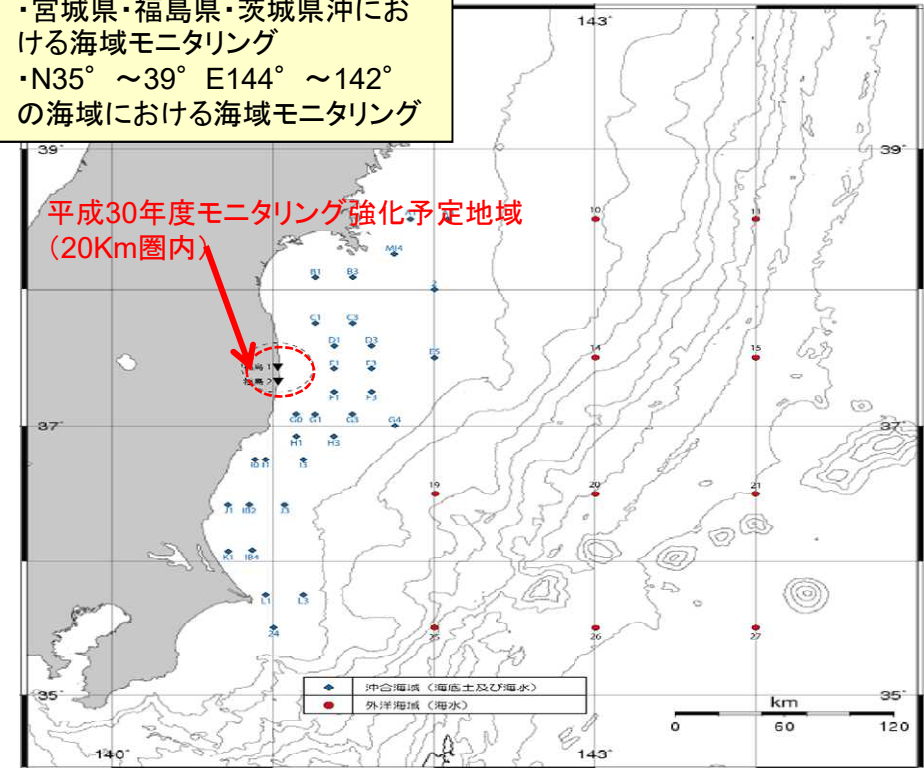
具体的なイメージ②(東電福島第一原発事故対応)

○東電福島第一原発事故により放出された放射性物質による影響を把握するため、福島県沖を中心に重点的にモニタリングを実施します。

【モニタリング強化の例】
・調査ポイントの増加 等

調査対象試料		
試料名	沖合海域	外洋海域
海底土	年4回	—
海水	年4回	年2回

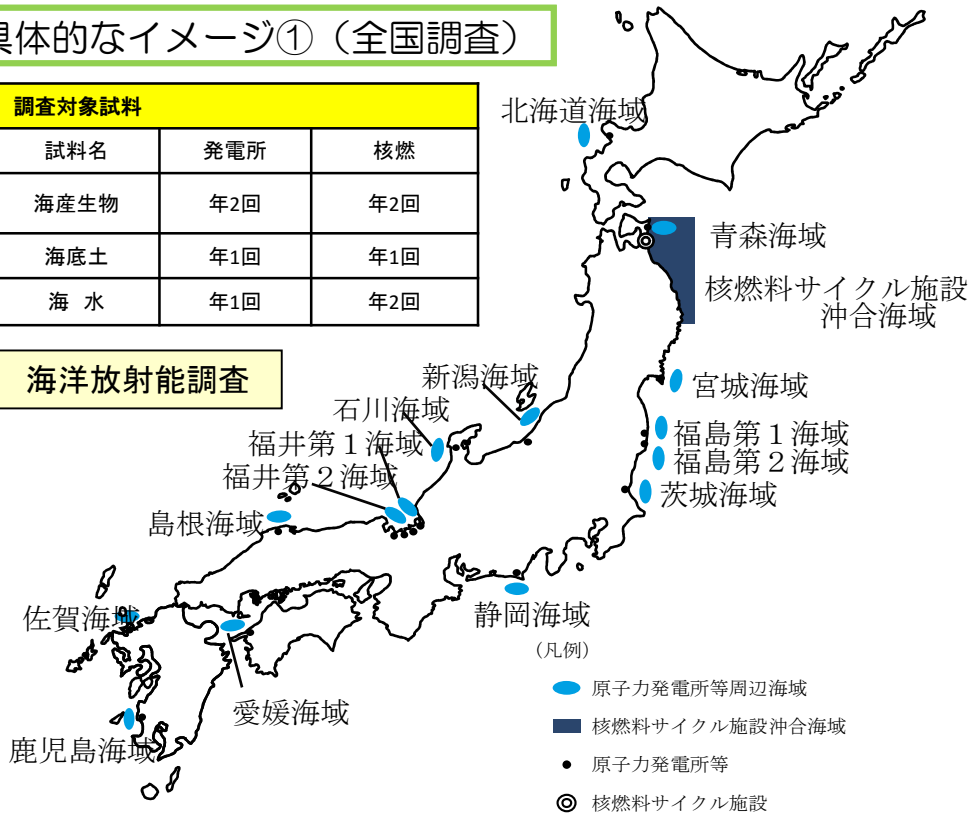
広域調査
・宮城県・福島県・茨城県沖における海域モニタリング
・N35° ~39° E144° ~142° の海域における海域モニタリング



具体的なイメージ① (全国調査)

調査対象試料		
試料名	発電所	核燃
海産生物	年2回	年2回
海底土	年1回	年1回
海水	年1回	年2回

海洋放射能調査



緊急時対策総合支援システム整備等事業

平成30年度概算要求額 2.4億円（3.0億円）

＜事業の背景＞

原子力災害対策指針では、原子力施設の状態等に基づく緊急時活動レベル(EAL)を設定するとともに、計測可能な値(空間線量率、放射性物質濃度等)で表される運用上の介入レベル(OIL)を設定し、観測可能な指標に基づき緊急時防護措置を迅速に実行できるような意思決定の枠組みが示されました。

このような意思決定に資するため、システムにおいて収集された様々な情報の適切な情報発信のあり方を検討します。

＜事業の内容＞

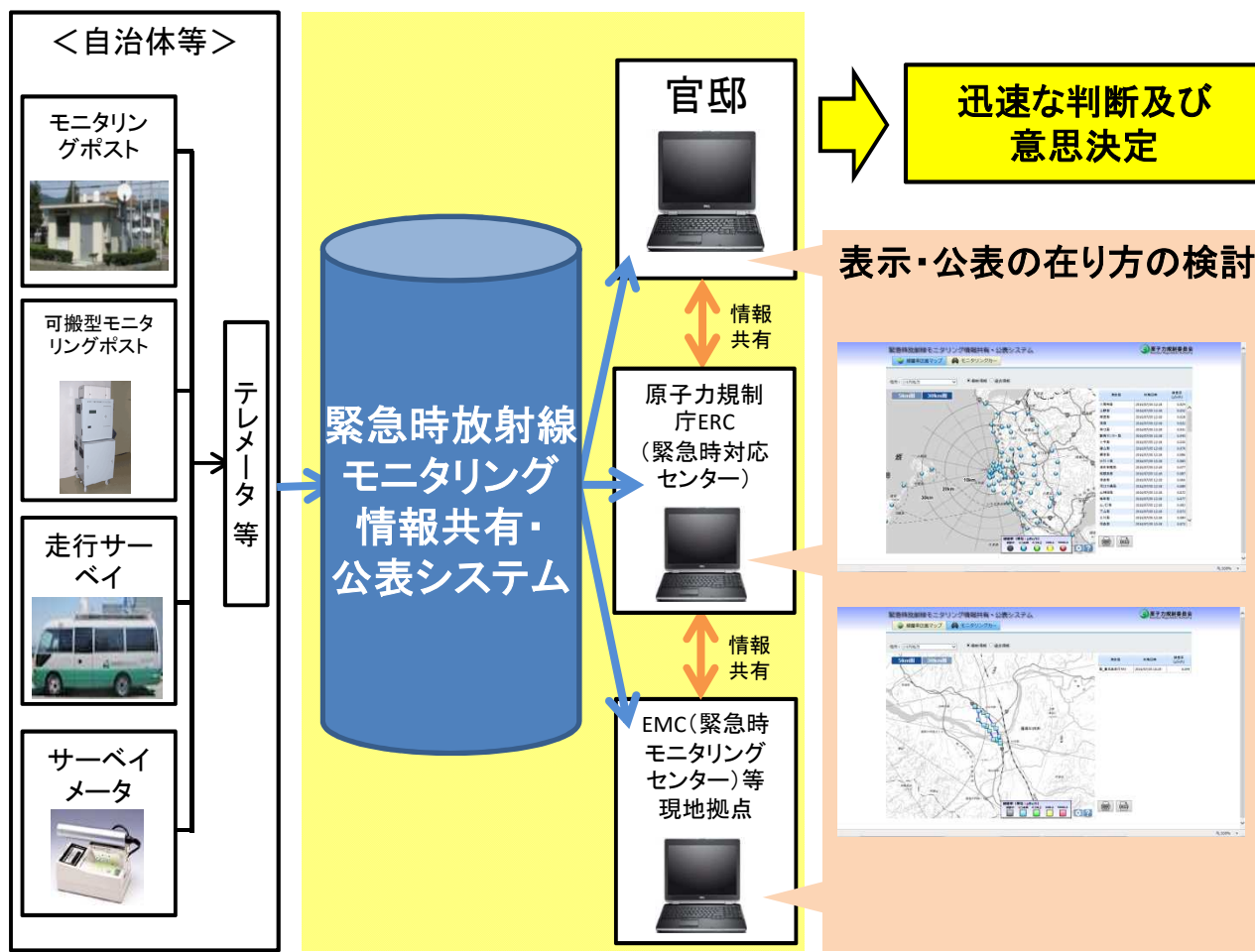
○政府や地方公共団体が、放射線監視等交付金を用いて実施しているモニタリングや環境モニタリングの結果等を緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムに収集し、様々な情報を把握するとともに、ホームページ上に適切な形態で表示することを念頭に置いた情報表示のあり方について検討します。

○さらに、大気中放射性物質濃度のモニタリングの結果等を収集し、適切な形態で共有することを目的とした機能強化を実施します。

＜事業のスキーム＞



＜具体的な成果イメージ＞



放射線モニタリング等人材育成事業

平成30年度概算要求額 2.4億円（2.4億円）

事業の背景・内容

○事業の背景と必要性

平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故等の教訓を踏まえ、原子力発電施設等の緊急事態が社会に与える影響の大きさに鑑み、周辺地域住民の安全・安心確保のため地方公共団体においてより正確及び迅速なモニタリングが実施できる体制を構築するため人材育成を図ります。

○事業の内容・実施項目

【環境放射能分析研修】

・環境放射線モニタリングを行っている各都道府県の実務担当者を対象に環境放射能分析に関する研修を実施し、分析測定に関する十分な知識と経験を養成訓練して分析担当者の技術的能力の維持向上を図るとともに、分析結果の正確性・信頼性の確保を図ります。

【モニタリング実務研修】

・原子力災害時における緊急事態応急対策の実効性を確保するため、地方公共団体の緊急時モニタリングセンター（EMC）での活動及び野外における緊急時モニタリングに従事する者に対し、原子力規制委員会が策定する「原子力災害対策指針」等を踏まえ、基礎から実践に至るまで、必要な知識やスキルを修得する場を提供し、地方公共団体職員の更なる技術向上を図ります。

【緊急時モニタリングセンターに係る訓練研修】

・地方公共団体に対して机上訓練等を実施することにより緊急時モニタリングの体制を評価し、実効性のある緊急時モニタリング体制を整備するための課題やボトルネックの抽出を行います。

事業のスキーム



具体的なイメージ

モニタリング実務研修

緊急時モニタリングの基礎

モニタリング技術

実務者の放射線防護

緊急時モニタリングセンター
における活動

演習

EMCに係る訓練研修

課題やボトルネックの抽出

環境放射能分析研修

（研修項目）

- 放射能分析に係る入門・基礎
 - 環境試料の採取及び前処理法
 - α 線分析法
 - β 線分析法
 - γ 線分析法
 - 空間線量率測定法
- 等について、放射能測定法シリーズ等を踏まえて研修を実施。

地方公共団体におけるモニタリング実施体制を構築するための人材育成を強化

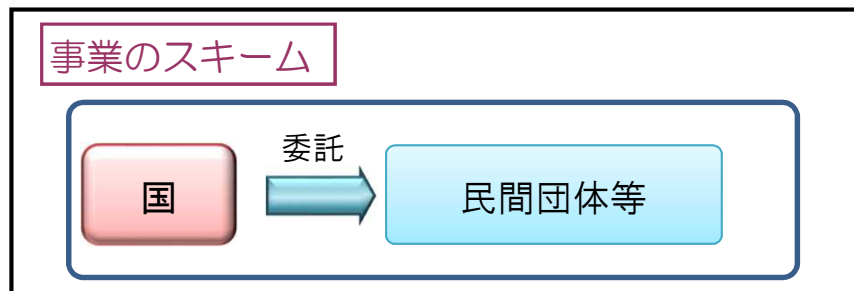
避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業

平成30年度概算要求額 1. 2億円（1. 2億円）

<事業の背景・内容>

- 平成23年12月に、原子力災害対策本部は、放射線量等の計測結果に基づき市町村の要望や意向を十分に踏まえた上で、避難指示区域等の見直しを行うこととしました。
- その後、平成25年8月までに全ての避難指示区域の見直しを終え、避難指示解除準備区域から順次避難指示区域の解除を行っており、平成29年3月には飯舘村、川俣町、浪江町、同年4月には富岡町における避難指示解除準備区域及び居住制限区域の解除が行われました。
- また、平成25年11月には原子力規制委員会において「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的な考え方」が示されました。この考え方には、住民の被ばく線量の低減に資する対策として、走行サーベイ等の地上モニタリング等による生活圏の精密な線量マップの作成が位置づけられ、住民の行動パターンに応じた環境モニタリングの実施を考慮すべきとしております。
- これらを踏まえ、今後の避難者の帰還に向けて、科学的根拠に基づいた放射線モニタリングの実施及び線量マップの作成を行い、これらの地域における安全性を確認し、住民の安全を確保します。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



- ①市町村等の要望を十分に踏まえたきめ細かな放射線モニタリングを実施するとともに、住民の行動パターンを把握し、生活圏内におけるモニタリングを実施する。
- ②①で得られた結果や関係省庁が実施する環境放射線モニタリング結果を活用した放射線量マップを作成し、住民に提供する。



環境放射線モニタリング国際動向調査等事業

平成30年度概算要求額 0.1億円（0.1億円）

<事業の背景・内容>

原子力災害が発生した際には、原子力災害特別措置法や同法に基づく原子力災害対策指針に沿って防護措置の実施の判断が下されますが、その際には、環境中に放出された放射性物質が住民等に与える影響について正確かつ迅速に把握することが重要であり、原子力災害対策指針等では、国、地方公共団体及び原子力事業者等が緊急時モニタリングを実施し、情報を収集することとしています。

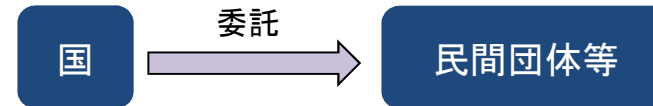
放射線や放射性物質のモニタリングに係る技術や体制については、原子力発電所を有する諸外国やIAEA等の国際機関においても検討が進められており、これらの内容をフォローし、国内での体制の検討に反映させることは、有効かつ有用です。

そこで、本事業では、これらの国際的な最新の検討状況について調査します。

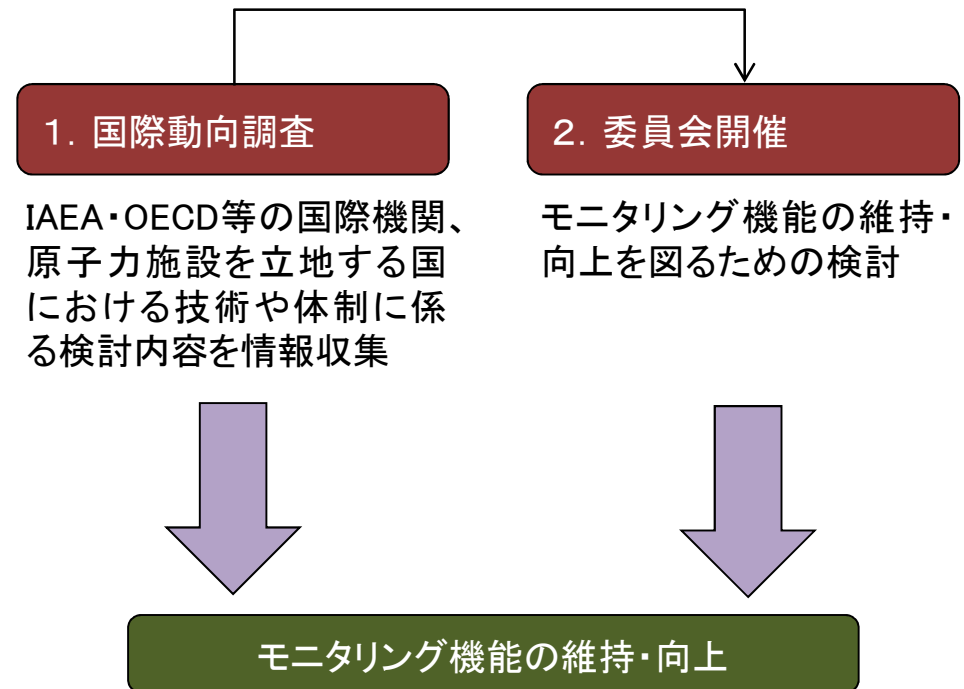
<事業内容>

- 原子力災害発生時の緊急時モニタリングの体制等に関する諸外国やIAEA等における検討状況を調査します。
- 調査結果で得られた知見を基に、放射線モニタリング機能の維持・向上を図るための検討等を行います。

<事業のスキーム>



<具体的な成果イメージ>



原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業 平成30年度概算要求額 1.7億円（1.7億円）

<事業の背景>

- 低線量域（100mSv以下）の放射線被ばくによる発がん等の健康影響は十分に解明されていません。国際放射線防護委員会（ICRP）では、原爆被爆者の疫学調査等から得られた高線量域の健康影響を外挿する線形しきい値なし（LNT）モデルを採用しています（右下図参照）。
- 海外における本調査と同様の疫学調査では、平成27年にLNTモデルを支持する結果が発表されましたが、喫煙等の生活習慣の影響（交絡因子）は十分考慮されていません。
- 放射線リスクは交絡因子に依存するため、日本人を対象とした健康影響把握は必要であり、得られた情報は一般国民の放射線被ばくに対する正しい理解にも貢献します。

<これまでの主な結果>

- 平成2年度からの25年間（第5期まで）、20万人を対象に実施してきた本調査では、被ばく線量が増えると肺がん等の死亡率が高くなりましたが、これには生活習慣等の交絡因子が寄与していることが示唆されました。
- 低線量域での放射線リスクを正確に見積もるためには、交絡因子の影響を排除することが必要です。

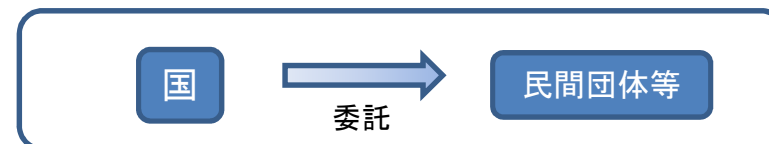
<主な事業>

- 従来から集約していた生死情報だけでなく、喫煙等の生活習慣や社会経済状態等の交絡因子情報、及びがん罹患情報を集約し、被ばく線量との関係を統計的に解析します。

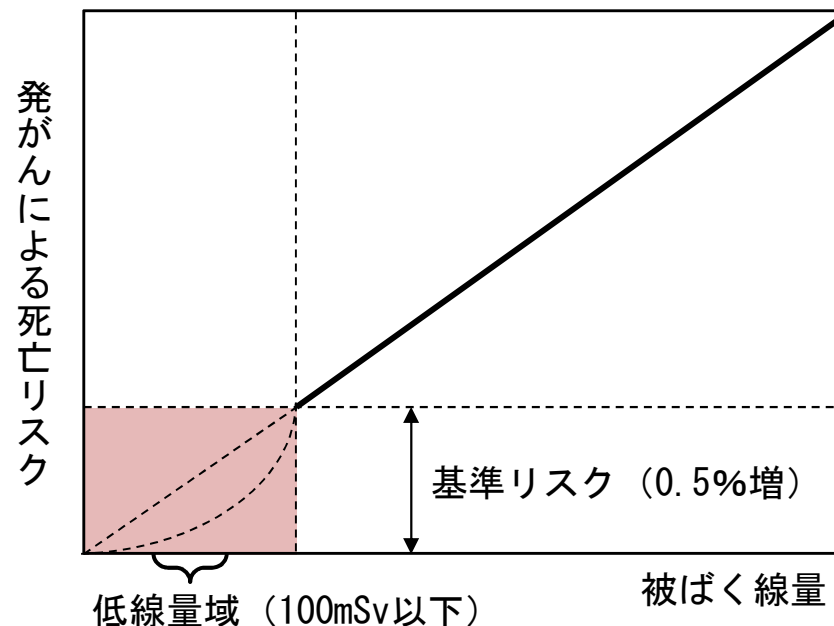
<事業計画>

- 第6期調査（平成27年～31年度）では、被ばく線量群毎に生活環境等をそろえた、生活習慣に左右されない調査集団の放射線リスクを解析します。

【事業のスキーム】



【低線量域の放射線被ばくとがん死亡リスクの関係】



※ 低線量域における発がんによる死亡リスクは、「交絡因子」のために、被ばく線量との関係が正確にわかっていません。

国際原子力発電安全協力推進事業

平成30年度概算要求額 1. 1億円（1. 3億円）

<事業の背景・内容>

- 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓として、「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会 最終報告書」の中では、規制機関の取組として、対外的な情報発信・支援物資の受入れなど国際的な連携に向け国際機関・外国規制当局との積極的な交流が必要であること、海外の規制機関等の動向を絶えず把握し、規制活動に資する知見を継続的に獲得していくことが必要であること等が提言されています。
- これら提言に基づき以下の活動を行い、我が国の原子力安全の向上を図ります。

海外原子力規制機関との人的交流促進

- ・ 原子力導入新興国（ベトナム、トルコ、リトアニア）への研修を通じて海外原子力規制機関との人的交流を図るとともに、原子力規制庁職員の技術基盤、国際基準等の習熟を図ります。

原子力規制情報の収集及び知識の普及

- ・ アジア・世界の原子力規制機関が情報を共有するツールであるANSN (Asian Nuclear Safety Network)、GNSSN (Global Nuclear Safety and Security Network) を活用し、各国情報源を拡大しつつ情報を発信することで、原子力規制の向上に活用します。
- ・ 海外の原子力規制に係る最新情報の調査、幅広い意見の収集に向けた活動等を行い、我が国の原子力規制の向上に活用します。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

人的交流基盤の構築及び講師としての参画による効果的な能力向上策としての新興国向け研修事業の推進

アジアの規制機関同士の情報共有枠組み(ANSN)及び多様な枠組み間をつなぐためのネットワーク(GNSSN)の推進

海外の原子力規制に係る最新情報の調査、幅広い意見の収集に向けた活動等を実施



- ◆ 我が国の原子力規制の向上に寄与。
- ◆ 原子力規制庁職員の知識・経験・能力の向上
- ◆ アジア・世界の国々の原子力規制の向上に貢献しつつ、原子力規制機関の交流基盤を構築

<条件（対象者、対象行為、補助率等）>



委託



燃料デブリの臨界管理に係る評価手法の整備事業

平成30年度概算要求額 12.8億円（8.8億円）

<事業の背景・内容>

- 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所1～3号機では、炉心が損傷・溶融し、多量の燃料デブリ（核燃料と炉内構造物やコンクリート等が溶融し再度固化したもの）が発生し、原子炉圧力容器下部や原子炉格納容器内部に存在すると推測されています。
- 燃料デブリが取り出される場合には、燃料デブリ性状（核燃料や炉内構造物の混合割合など）や環境（水の量や温度など）の組合せによっては臨界に至る可能性が考えられます。
- 燃料デブリの臨界リスクを評価するために必要となる、臨界となる条件に関する知見と臨界時の燃料デブリ挙動に関する知見を整備します。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

燃料デブリ性状をパラメータとした解析と臨界実験により、臨界リスクを評価するための基礎データベースを整備します（図1,2）。また、上記データベースを用いて燃料デブリが臨界に至るシナリオ及び臨界挙動の評価に資する知見を整備します。

<条件（対象者、対象行為、補助率等）>

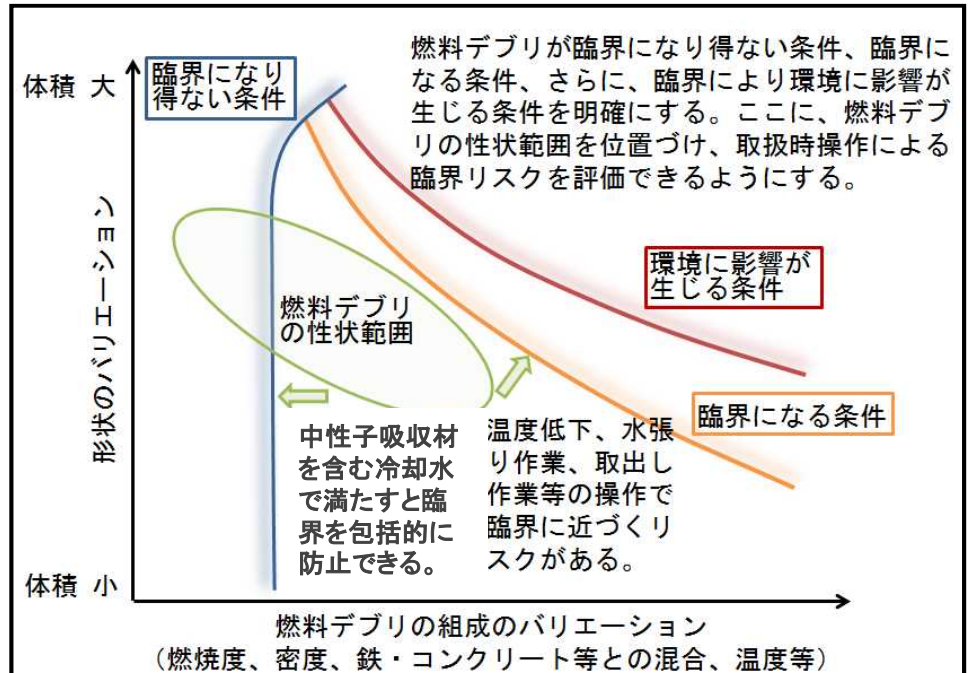
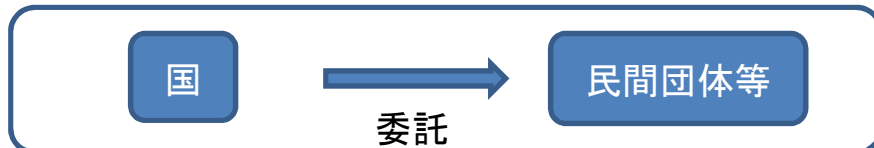


図1 燃料デブリの臨界リスク基礎データベースの概念図

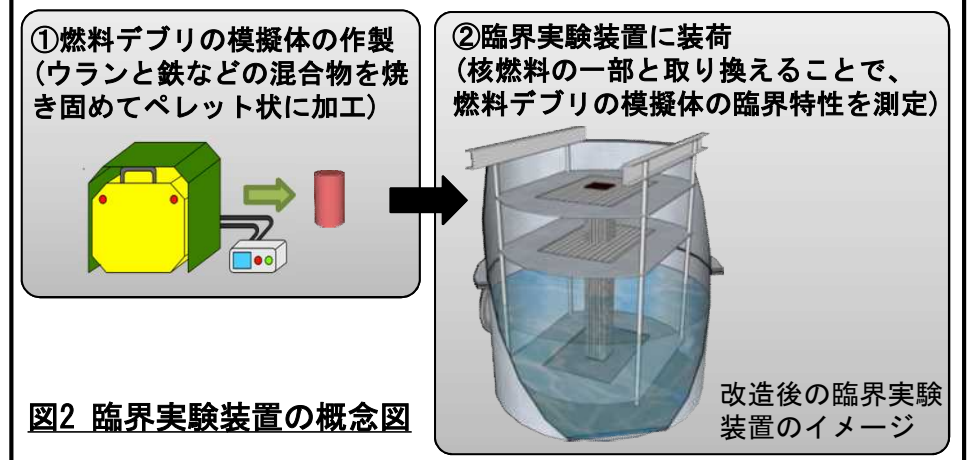


図2 臨界実験装置の概念図

燃料設計審査分野の規制研究事業

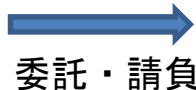
平成30年度概算要求額 16.8億円（4.9億円）

<事業の背景・内容>

- 既設発電炉の安全性向上のために今後導入が予定されている改良燃料に関して、規制判断に活用する技術的知見の整備が必要です。
- 高燃焼度燃料において新たな破損形態や事故時挙動が観察されており、これらに関する技術的知見を整備することが必要です。
- 本事業では、原子炉に装荷される核燃料の健全性・安全性に関わる試験、解析等を行います。
- 具体的には、軽水炉燃料の通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時の燃料挙動を調べるための模擬試験、再現解析等を実施し、観察される現象、現象のメカニズム、破損条件を表す指標等をまとめ、技術知見として整備します。
- 整備した技術的知見は、今後導入が予定されている改良燃料の適合性審査の判断根拠等として活用するとともに、現行規制基準の見直し要否の検討に役立てます。

<条件（対象者、対象行為、補助率等）>

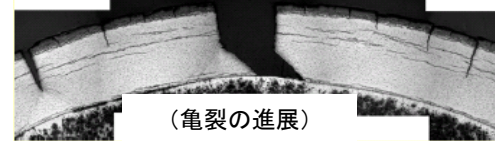
国



民間団体等

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

1. 燃料健全性に関する規制高度化研究



試験により貫通亀裂を発生させた被覆管の断面例

運転時の異常な過渡変化時に被覆管に貫通亀裂が発生する限界条件等を調べるため、海外試験炉において、国内の原子炉で使用した燃料の出力急昇試験を行います。そのため、試験燃料棒を海外試験炉へ輸送します。また、被覆管の照射試験を行い、照射による被覆管の伸びを調べます。

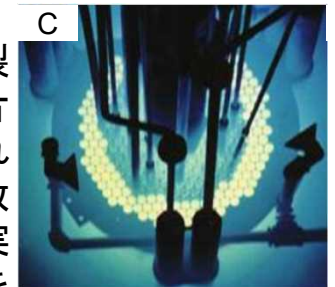
2. 事故時燃料安全性に関する規制高度化研究



A: 冷却材喪失事故模擬試験後の燃料被覆管の膨れ・破裂例

B: 細粒化ペレット片の放出例

冷却材喪失事故模擬試験から、破裂した燃料棒からの細粒化ペレット片の放出といった新たな知見が得られています。ここでは冷却材喪失事故及び反応度事故を模擬した試験を実施して、燃料が破損に至る条件等を調べ、事故時燃料安全性に関する技術知見を整備します。



C: 反応度事故模擬試験

D: 反応度事故模擬試験後の燃料破損例

D

発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費

平成30年度概算要求額 16.7億円（14.5億円）

<事業の背景・内容>

○原子力規制庁では、新規制基準に基づき事業者が策定するシビアアクシデント（SA）対策等に対する審査を行い、対策等の妥当性確認等を実施します。

○本事業では、SA対策に対する技術的知見及び評価手法を整備し、関連する規格基準類へ反映するための研究を実施します。

① 軽水炉の重大事故の重要物理化学現象に係る実験

SAの発生防止、拡大防止及び環境影響緩和の各段階において生じる物理化学現象について、国内外の施設を用いた実験を行うことにより最新知見を整備します。

② 軽水炉の重大事故に係る解析コードの開発

SA対策及びリスク低減の観点で重要かつ解析上不確実さの大きい物理化学現象に対して、実機スケールの解析に適用できる解析コードを開発します。

③ 軽水炉の重大事故に係る解析手法の整備

炉心損傷後の確率論的リスク評価手法等を整備します。国際協力計画を活用し評価手法の妥当性を確認します。

④ 重大事故の事故シーケンスに係る事故進展解析

SAの事故シーケンスに対して種々のSA対策の有無等に係る事故進展解析を実施し進展の違いを整理します。

⑤ 緊急時対応技術の改良整備

炉心損傷頻度、格納容器機能喪失頻度等のリスク情報を活用した緊急時活動レベル（EAL）の評価手法を整備します。

<具体的な成果イメージ>

凡例: 研究内容 研究成果の活用

研究概要

規制への活用

シビアアクシデントに係る知見・技術基盤の整備

- ① 軽水炉の重大事故の重要物理化学現象に係る実験
- ② 軽水炉の重大事故に係る解析コードの開発
- ③ 軽水炉の重大事故に係る解析手法の整備
- ④ 重大事故の事故シーケンスに係る事故進展解析
- ⑤ 緊急時対応技術の改良整備

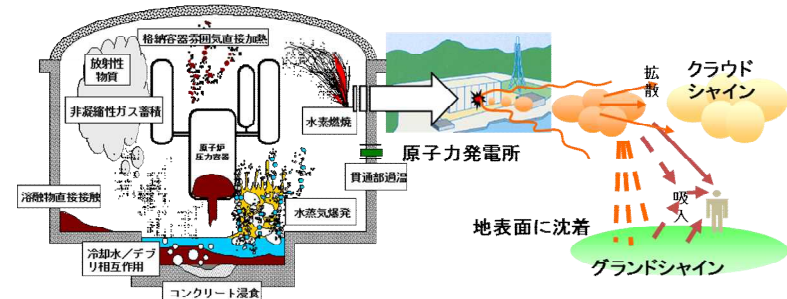
整備した知見や技術基盤を根拠とした規格基準等の整備

成果の活用

- ・ 審査の評価ガイド等の整備
- ・ 防護措置対応技術等の整備等

- ・ 事業者が申請をした新規制基準の適合性審査

格納容器内のSA事例
炉心溶融、溶融デブリ飛散、デブリ冷却、水素燃焼、水蒸気爆発、放射性物質の発生・沈着・移行、他



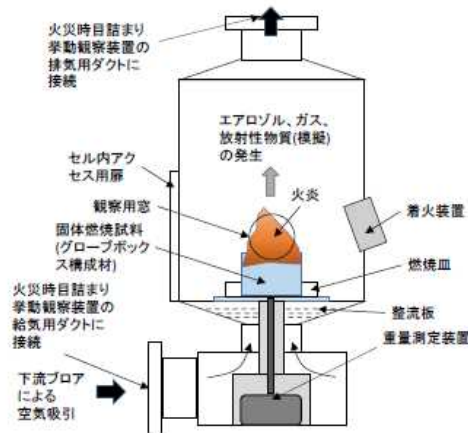
核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業

平成30年度概算要求額 2.7億円（1.9億円）

<事業の背景・内容>

○加工施設及び再処理施設のリスク評価手法の高度化に関する研究

本事業は、将来的な加工施設及び再処理施設の安全性に係る評価の向上に資するため、内部火災等に関するリスク評価に係る科学的・技術的知見の整備を引き続き行うとともに、主な重大事故等の個々の事象について、より詳細な解析やそれらに必要な試験を実施し、これら施設のリスク評価に係る科学的・技術的知見を収集・蓄積します。



火災試験装置

国

委託・請負

民間団体等

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

加工施設及び再処理施設のリスク評価手法の高度化に関する研究

<実施項目の例>

- ・ グローブボックス等の火災事故に関する燃焼挙動試験
- ・ 高レベル濃縮廃液の蒸発乾固事故に関する気相移行挙動試験
- ・ 内部火災等を対象としたリスク評価に関する検討
- ・ 重大事故等の影響評価に関する検討
- ・ 異材接合継ぎ手の耐食性及び機械的特性への影響確認試験



事業の実施

成果の活用

将来的な安全性に係る評価の向上に資する科学的・技術的知見の整備

原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業

平成30年度概算要求額 22.4億円（19.3億円）

<事業の背景・内容>

○ 原子力施設の安全規制を的確に実施するため、地震・津波等の外部事象等に係る評価について知見を取得し、規制基準等の策定や見直しを行っていく必要があります。

① 地震・津波ハザード関連研究

地震・津波の規模や発生頻度に関する不確かさを適切に踏まえた評価に係る知見の整備を行います。特に震源断層の大きさの事前評価、海底地すべり起因の津波を考慮した確率論的津波ハザード評価等の調査・研究を行います。

② 地震・津波等フラジリティ関連研究

地震・津波等の外部事象等が構造物・機器等へ与える損傷度の評価に係る知見の整備を行います。特に地震力が設計条件を超える場合の建屋・構築物等の三次元挙動評価、飛翔体や竜巻飛来物等の衝突による構造物の損傷評価、機器等への衝突振動伝播評価等の調査・研究を行います。

<条件（対象者、対象行為）>

国

委託等

民間団体等

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

地震・津波ハザード
関連研究

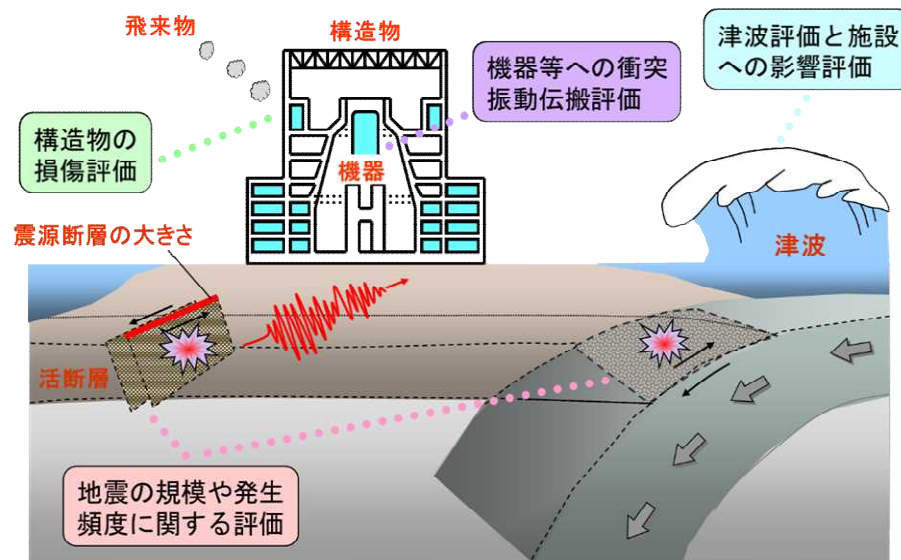
地震・津波の規模や
発生頻度に関する不確
かさを適切に踏まえた
評価に係る知見の整備

地震・津波等フラジリ
ティ関連研究

外部事象等が構造物
や機器等へ与える損傷
の度合い評価に係る知
見の整備

規制基準等の策定や見直し、個々の審査等に活用

<事業の全体像>



火山影響評価に係る研究事業

平成30年度概算要求額 4.9億円（6.1億円）

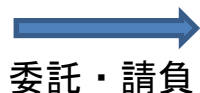
<事業の背景・内容>

○平成25年7月に施行された新規制基準では、設計上の考慮を求める自然現象に新たに火山等を明記しており、今後の審査段階においては事業者が行った評価の妥当性を国が厳格に確認していく必要があります。

○原子力発電所の火山影響評価ガイドには、原子力発電所に対する火山ハザードを評価するいくつかの手法や基準が記載されていますが、これら評価基準の精度を更に向上させる必要があります。そのため火山噴火可能性、噴火規模、影響範囲、モニタリング等について調査を実施し評価ガイドへの反映、策定を行います。

<条件（対象者、対象行為）>

国

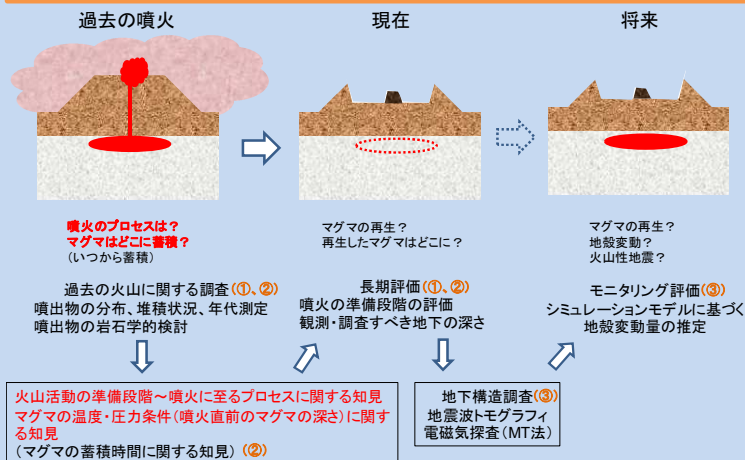


民間団体等

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

火山影響評価に係る科学的知見の整備

- ①火山活動評価のための調査研究
・過去の活動履歴を調査し、活動年代、噴火様式、火山活動パターン等、評価基準更新のための基礎的な知見を整備
- ②噴火規模及び影響範囲推定のための調査研究
・大規模噴火した火山の詳細な噴出物調査を行い、噴火に至る過程でのマグマの状態変遷等、噴火規模の評価基準に係る知見を整備
- ③火山モニタリング評価のための調査研究
・大規模噴火の前兆現象を評価するための観測情報の整理及び地下構造調査を行い、シミュレーションモデルに基づく地殻変動量を推定



評価基準の策定、ガイドへの反映等

原子力災害対策実効性向上等調査研究事業

平成30年度概算要求額 0.8億円（1.2億円）

<事業の背景・内容>

○東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて定められた原子力災害対策について、国内外における最新の科学的技術的知見等に基づき、更なる実効性の向上及び高度化に取り組む必要があります。

（1）緊急時対応に関する国際基準等の動向実態調査

○東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて順次改訂が進められている国際原子力機関（IAEA）等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する諸外国の動向等を調査します。

（2）防護措置の実効性向上に関する調査研究

○緊急時に講じられる防護措置によって、放射性物質による影響がどの程度低減されるのか（防護効果）について、国内外における最新の科学的技術的知見を収集し、定量的に評価するための調査・研究を実施します。

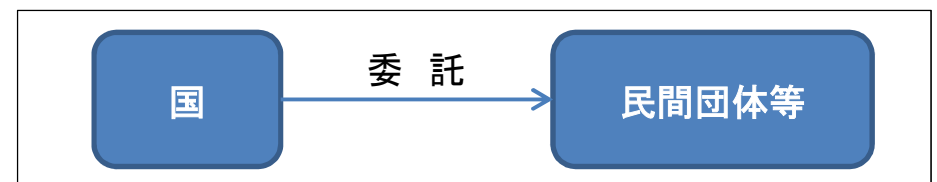
<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

○最新の国際的動向や科学的技術的知見等を調査し、その効果や実効性等を検証するための研究を行うことを通じて、原子力災害対策の更なる充実・強化に向けて不断に取り組みます。

原子力災害対策の実効性向上



○事業のスキーム



発電炉設計審査分野の規制研究事業費 平成30年度概算要求額 19.5億円（17.6億円）

＜事業の背景・内容＞

○事業の概要

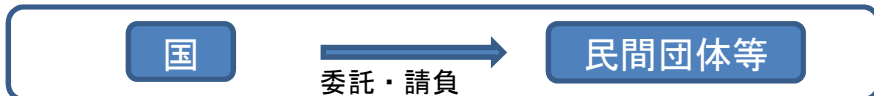
東京電力福島第一原子力発電所の事故等の教訓を踏まえて策定された「新規制基準」に基づき的確に安全規制を行うため、設計基準事故やそれを超える重大事故等の対策の妥当性を確認する安全評価手法や技術的知見を継続的に整備・拡充していくことが必要です。

本事業では、炉心損傷防止対策等の妥当性確認に必要な解析手法の整備及びそれを用いた解析評価を行うとともに、規制基準等の策定、改訂に必要な技術的知見を整備します。

○具体的な事業内容

最新知見を反映した設計基準事故等の安全評価手法を用いた妥当性確認を行うための既存の解析コードの整備・改良、熱流動実験による事故時等の現象の把握及び解析を行うとともに、これらの解析を行える国産システムコードの開発を行います。また、火災時の安全機能への影響を評価する手法及び原子炉格納容器の総合的安全裕度評価手法の整備を行います。さらに高速炉の審査に必要な、解析手法の整備等を行い技術的知見の蓄積を行います。

＜条件（対象者、対象行為、補助率等）＞



＜事業のスキーム、具体的な成果イメージ＞

新規制基準を踏まえた重大事故等対策等の妥当性評価、安全評価手法及び技術的知見の整備

格納容器の安全裕度評価

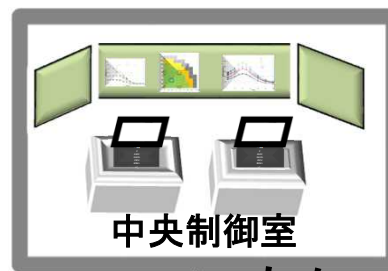
構造不連続部(溶接による接合部等)等の圧力・温度に対する限界強度等を評価

解析コードの整備及び安全評価

最新知見を反映した設計基準事故等の安全評価手法

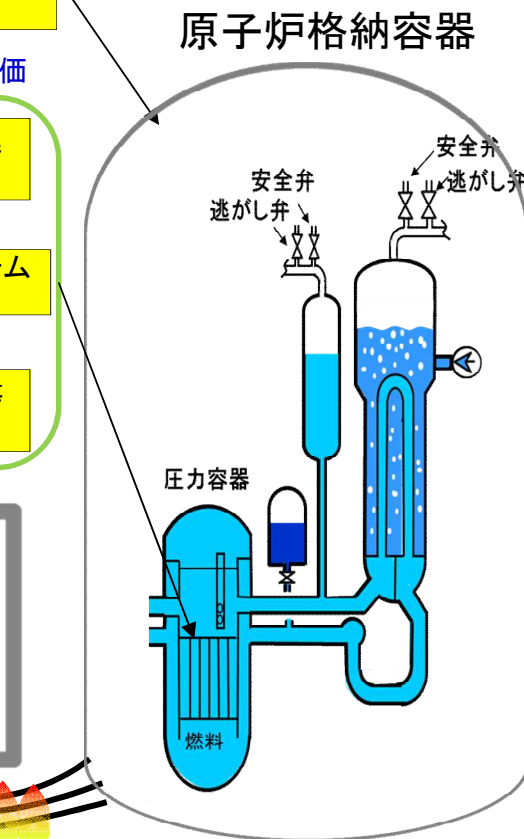
解析コードの整備(国産システムコードの開発等)

熱流動実験による事故時等の現象の把握



火災防護

ケーブル等火災影響評価手法



ケーブル

原子力発電施設等核物質防護対策事業

平成30年度概算要求額 1.7 億円（1.4 億円）

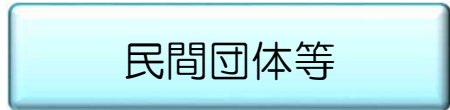
<事業の背景・目的>

厳しさを増す国際テロ情勢に備え、事業者が行った防護措置の有効性確認結果、個々の防護措置の妥当性を国が適切に評価し、国際的に遜色のない水準で防護措置が講じられるよう、取り組みの維持・向上に努める必要があります。

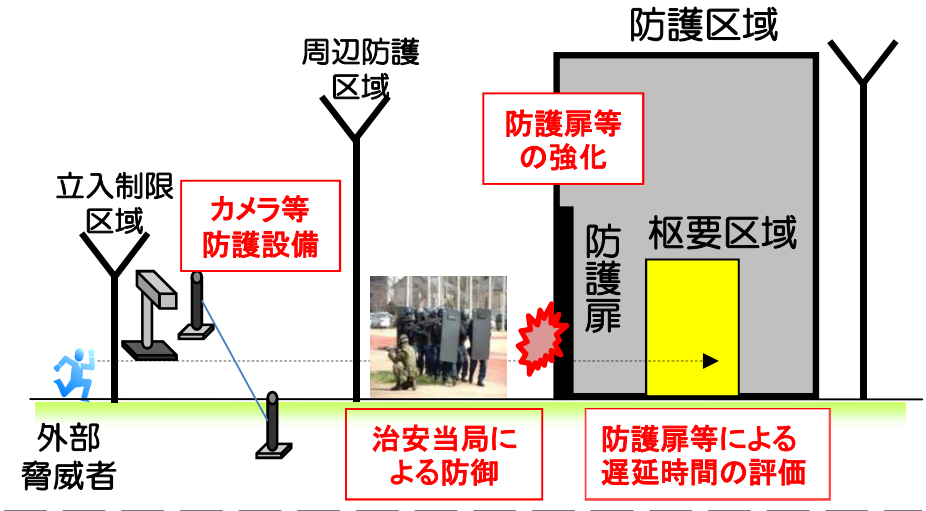
<主な事業の内容>

- 新たな脅威等を踏まえた防護措置の強化に係る技術動向調査及びデータ収集（継続：平成24年度～）
 - ・サイバーセキュリティ等の新たな脅威への対応に係る技術データ、最新防護設備の性能評価に係る手法等の調査分析等を行います。
 - ・核燃料輸送時における輸送容器等の防護性能の有効性を評価するために、耐衝撃性能等の解析モデルの構築等を行います。
 - ・これらについて、国内規制強化のため、防護措置に係る評価ガイドとして整備を行います。
- 規制動向調査（継続：平成24年度～）

国際原子力機関（IAEA）の会合参加及び海外規制機関との交流を通じた情報収集、防護措置に係る動向の調査分析を行います。



具体的な成果イメージ



- ・新たな脅威への対応、最新防護設備評価の調査分析
- ・輸送容器等の防護性能に関わるデータ及び解析モデルの整備
- ・海外の規制動向、技術動向調査
- ・IAEA勧告文書改訂に係る対応状況調査
- ・テロ事案の調査、等

- 評価ガイド
- ・防護設備の性能試験
 - ・防護設備の有効性
 - ・サイバーセキュリティ対策への対応
 - ・核燃料輸送時の防護措置の有効性、等

原子力災害時医療実効性確保事業

平成30年度概算要求額 4.5億円（4.5億円）

事業の背景・内容

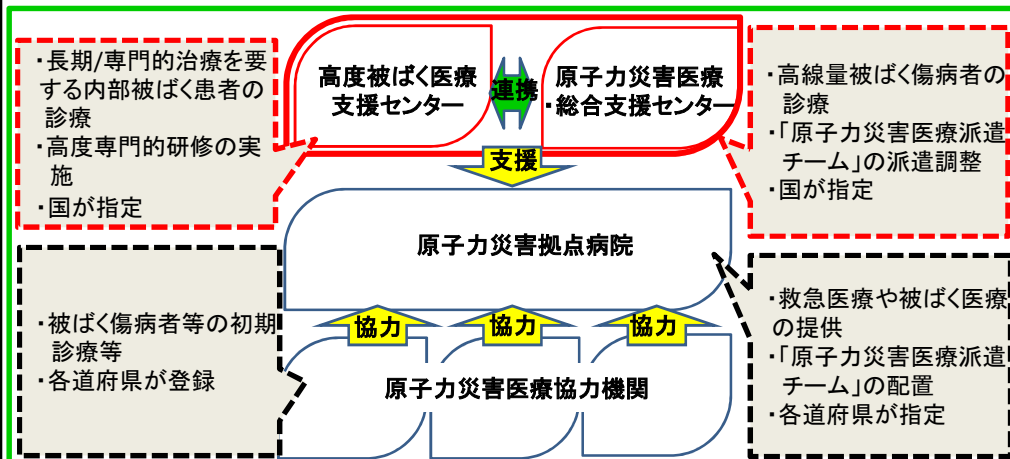
<背景>

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえ、平成27年3月に「原子力災害時の医療体制の在り方に関する検討チーム」を設置し、それまでに得られている調査研究の成果等を基に、原子力災害時における医療体制の在り方に関する検討を行いました。

これらの結果を踏まえ、平成27年8月に原子力災害対策指針の改正を行うとともに、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの指定を行い、原子力災害医療の実効性の向上に努めています。

原子力災害対策指針の改正 (H27.8)

原子力災害医療の実効性の確保



平成30年度事業のポイント

(1) 原子力災害時医療研修・訓練等事業

- ・地域における研修等の講師や中核人材を育成するための原子力災害時の専門研修等を実施します。
- ・原子力防災訓練への参加を通じた原子力災害時医療に関する実地訓練等を実施し、その実効性の向上に努めます。

(2) 原子力災害時医療体制実効性確保等事業

- ・原子力災害時医療体制の連携強化を図ります。
- ・統合原子力防災ネットワークシステムの維持管理をします。



搬送実習（イメージ）



被ばく医療実習（イメージ）

事業のスキーム



航空機モニタリング運用技術の確立等事業

平成30年度概算要求額 3.7億円(3.2億円)

<事業の背景・内容>

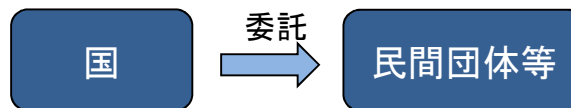
緊急時において、国は航空機を用いたモニタリング(以下「航空機モニタリング」という。)を実施することとしており、本事業では、緊急時における航空機モニタリングの運用に必要な事前の測定及び状況把握等を実施します。

さらに、UPZ(緊急防護措置を準備する区域:施設から概ね半径30km)外の対策を講じる場合等においては、放射性プルームの状況等を実測値として捉え、全容の視覚的な把握を可能とするとともに、その結果に基づき地表における詳細な緊急時モニタリングの実施を可能とする技術が求められることから、以下の事業に取り組みます。

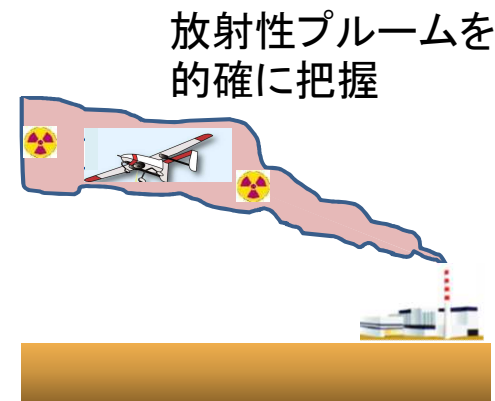
- ①航空機モニタリングによる原子力施設周辺領域における空間放射線量率のバックグラウンドレベルの状況把握。
- ②緊急時における航空機の運航に支障となる箇所の把握および最適な飛行ルートを検討。
- ③無人飛行機により放射性プルームを的確に捉えるための飛行手法の検討。
- ④放射性プルームの性状(拡散状況、化学組成等)の解析及び視覚化の手法の検討。
- ⑤放射性プルームに係る多様な観測対象(ガンマ線・中性子線量率、放射性ヨウ素、ダスト等)の測定を効率的に実施するための手法の検討。

これらを通じて、緊急時に必要な航空機モニタリング技術の確立を目指します。

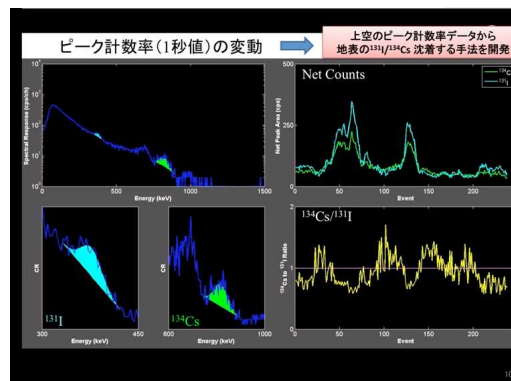
<事業のスキーム>



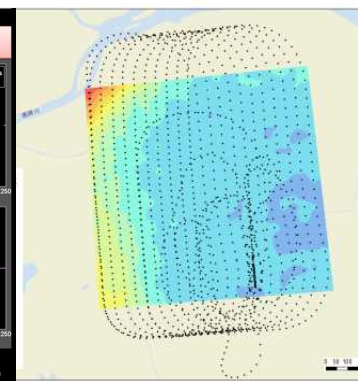
<具体的な成果イメージ>



バックグラウンドレベルの把握及び飛行ルートの検討



多様な観測



拡散状況の視覚化

技術基盤分野の規制高度化研究事業

平成30年度概算要求額 2.9億円（1.8億円）

＜事業の背景・内容＞

本事業では、検査制度における新たな監視・評価等にリスク情報を活用するために、PRAモデル、検査で参考とするプラントのリスク情報等を整備します。

① PRAの技術基盤の整備

PRAの評価技術を高度化するため、ダイナミックPRA手法を開発します。

② 内部火災PRA手法及び内部溢水PRA手法の高度化

火災及び溢水の発生を対象にした原子炉施設のリスクを評価する手法を最新知見を用いて実機に適用できるように高度化します。

③ 地震、津波等のPRA手法の高度化

地震及び津波等の事象の発生を対象にした原子炉施設のリスクを評価する手法を最新知見を用いて実機に適用できるように高度化します。

④ 検査制度へのPRAの活用方法の整備

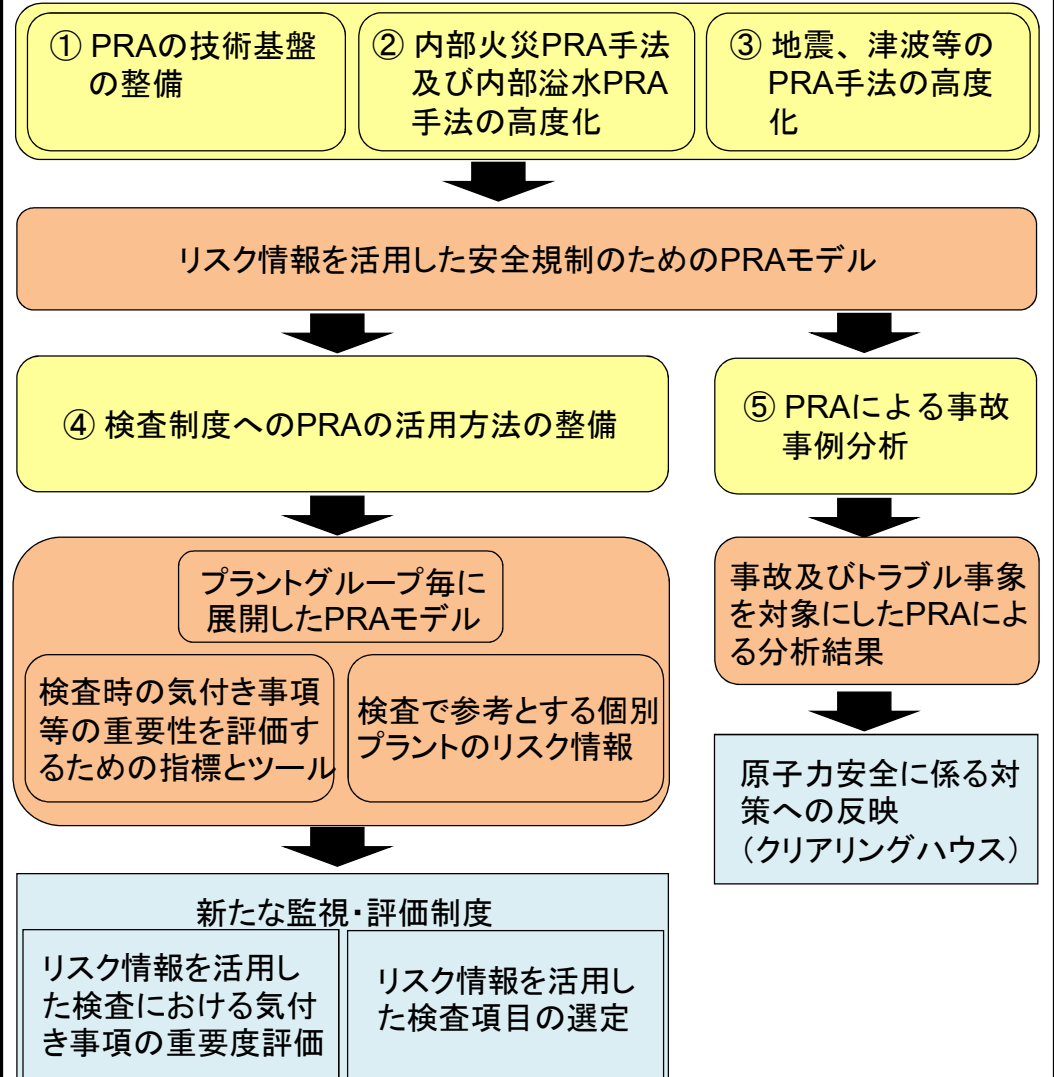
新たな監視・評価等にPRAを活用するために、プラントグループ毎にPRAモデルを整備します。また、検査時の気付き事項等の重要性を評価するための指標及びリスク評価ツールを整備します。さらに、検査で参考とする個別プラントのリスク情報を整備します。

⑤ PRAによる事故事例分析

原子炉施設において発生した重大な事故及びトラブル事象をPRAを用いて分析及び評価します。

＜事業のスキーム、具体的な成果イメージ＞

凡例： 事業内容 事業成果 活用先



人的組織的要因の体系的な考慮に係る規制研究事業

平成30年度概算要求額 2. 2億円（新規）

＜事業の背景・内容＞

○原子力規制委員会では、人的組織的要因※¹に係る安全規制の充実のためにIAEAによる指摘事項※²等を踏まえ、次のことを進めています。

- 監視・検査制度の見直し
- 人的組織的要因に関する設計段階からの体系的な考慮

○人的組織的側面における監視・検査制度の見直しとして、検査官能力の向上、品質管理・安全文化に関する規制要件の体系化が必要です。本事業では、

- 検査官能力の向上（リスク情報活用、検査官のフリーアクセス等）のための「人的組織的要因に関する検査支援システム」を開発します。
- 品質管理・安全文化に関する審査・検査ガイドの策定のための知見を整備します。

○人的組織的要因に関する設計段階からの体系的な考慮に関しては、プラント機器・設備の設計審査に対する規制要件の明確化が重要です。本事業では、

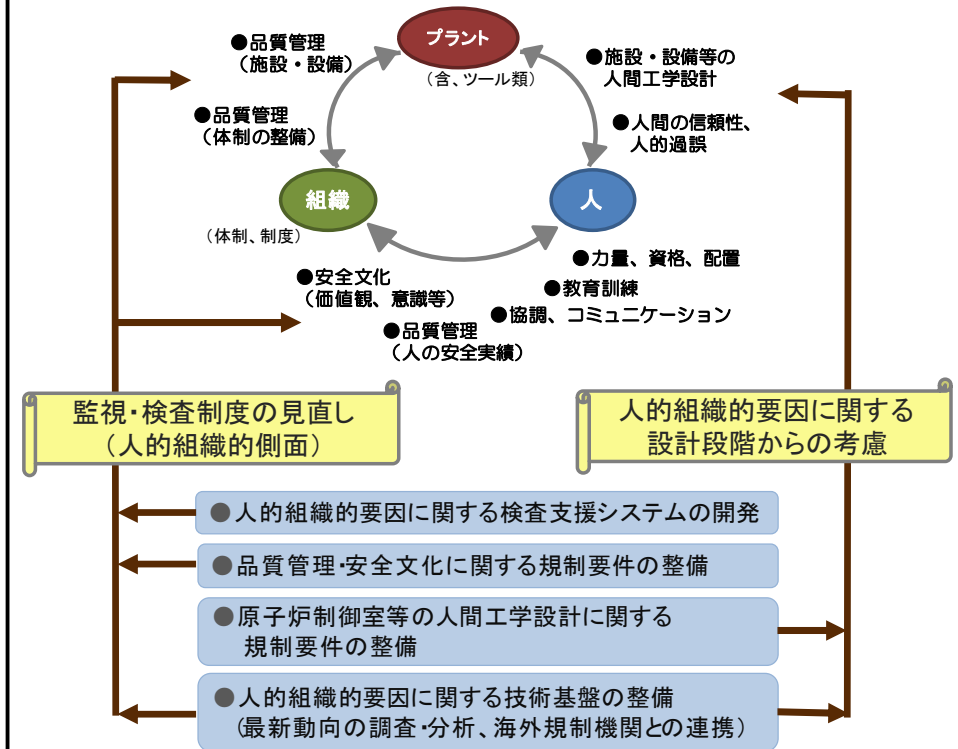
- 人間工学の観点から体系的に設計を評価する海外規制動向を踏まえ、規則・基準類、審査・検査ガイドの策定のための知見を整備します。

＜条件（対象者、対象行為、補助率等）＞



＜事業のスキーム、具体的な成果イメージ＞

[人的組織的要因の体系的な考慮]



※¹ 人的組織的要因とは、プラントの安全性に影響を与える要因のうち、人や組織が関わるものをいう。典型的な要因としては、運転員の誤操作・誤判断、職員の力量・教育訓練の不足、品質管理・安全文化の劣化など。

※² IRRS：総合規制評価サービス（Integrated Regulatory Review Service）による指摘事項 [No. 29：検査・執行及びNo. 14：人的組織的要因の体系的考慮]

検査制度調査等事業

平成30年度概算要求額 0.3億円（新規）

<事業の背景・内容>

➤ 事業の背景、必要性

○改正された「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」が平成32年4月までに施行されることに伴い、我が国の原子力施設に対する検査制度が大きく変わることから、法施行の時期までにその具体的手法について検討する必要があります。

○本事業では、新検査制度の参考とした米国原子力規制委員会（以下、NRCと言う）の原子炉施設に対する検査手法について調査し、我が国の検査制度で必要となる各種検査の具体的手法や検査結果の評価手法等に関する検討の参考にします。

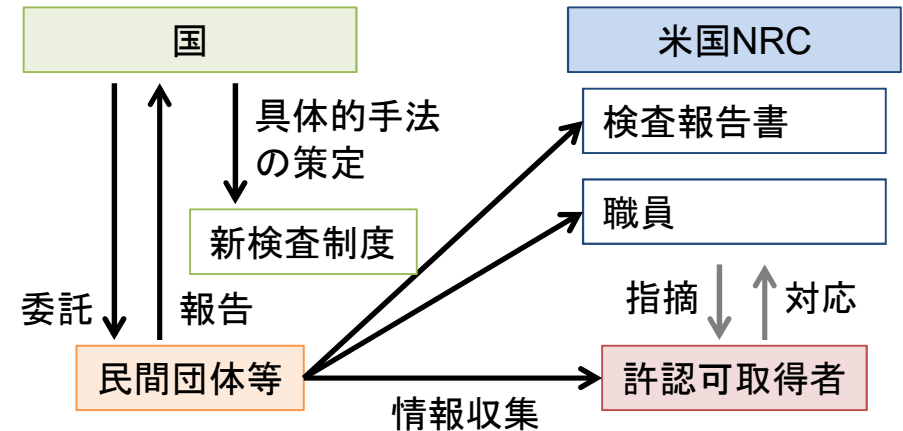
○あわせて各原子力施設での新たな検査制度の試運用を実施するなど、円滑な制度移行ができるような活動を展開します。

➤ 事業内容

○米国NRC及び海外機関からの検査制度に係る詳細な情報収集を行うとともに、NRCの検査報告書を調査・分析し、収集した検査における指摘事項に係る情報を踏まえ、我が国の原子炉施設に対する新たな検査制度における具体的評価手法等の検討を行います。

○各原子力施設での新たな検査制度の試運用を実施します。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



①米国各種検査における指摘事項等の情報収集

②収集した情報についての整理・分析

③収集した指摘事項に対するNRCの追加対応及び許認可取得者の対応調査

④報告書の作成

⑤新たな検査制度における具体的手法の策定

放射線監視等交付金

平成30年度概算要求額 95.5億円（70.4億円）

事業の背景・内容

原子力発電施設、サイクル施設又は試験研究炉等の周辺における放射線量の影響を調査するため、原子力発電施設等周辺の放射線量調査並びに空気中、水中その他の環境における放射性物質の濃度変化の状況の調査及び変動要因の解明に関する調査研究を行うとともに、それらを行うために必要な施設、設備及び備品の整備を行います。

(交付対象道府県)

原子力発電施設等がその区域内に設置されている、若しくは設置が予定されている道府県又は隣接道府県が対象となります。

立地：16道府県（北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、神奈川県、静岡県、石川県、福井県、大阪府、岡山県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県）

隣接：8道府県（富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、鳥取県、山口県、福岡県、長崎県）

事業のスキーム



交付

立地道道府県等

具体的なイメージ

○空間放射線量測定

放射線監視のためのテレメータシステムを配備し、原子力発電施設等周辺の空間放射線量を常時、監視します。



モニタリングポスト



モニタリングカー等



放射線監視施設



インターネット上での公開



住民向け表示

○環境試料の放射能測定

原子力発電施設等の周辺で環境試料（土壌、雨水、海水、農産物、海産物等）を採取し、放射線物質の測定・分析を行います。



○地震情報の収集・提供

原子力発電施設等の周辺地域における地震に関する観測等を実施し、地域の住民に対して地震に関する情報を提供します。

国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金

平成30年度概算要求額 3.5億円（2.9億円）

<事業の背景・内容>

○東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制への取組等を国際原子力機関（IAEA）の活動を通して国際社会と共有すると共に、

- IAEA安全基準に関する事業
耐震安全性の向上、安全基準の策定・見直しに関する取組
- 緊急時対策・放射線防護に関する事業
緊急時対応能力の向上、緊急時のコミュニケーション対応、放射線防護・モニタリング
- 国際協力に関する事業
アジア地域での原子力安全情報の共有、原子力導入新興国での規制機関支援事業
- 核セキュリティに関する事業
核セキュリティ対策の向上・評価手法の高度化、核セキュリティ勧告の評価・改正
- 原子力安全規制機関の評価に関する事業
IRRSフォローアップミッションの受入れ

等のIAEA事業に資金を拠出、積極的に参画することで、収集した情報を我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に活用します。

<事業のスキーム>



<IAEA活動風景>



出典(IAEA ホームページより引用)

経済協力開発機構原子力機関拠出金

平成30年度概算要求額 0.5億円(0.5億円)

<事業の背景・内容>

- OECD/NEAは、原子力利用先進国が共通して抱える諸課題（原子力規制、原子力防災等）について、各国の知見・経験を結集して取り組むことができる優れた活動の場です。
- OECD/NEAの活動全般、とりわけ「原子力施設に係る安全規制」「放射線防護」「放射性廃棄物管理・処分」「原子力施設の廃止」等の事業を推進させ、得られた知見について我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に反映させるなど原子力規制の向上につなげます。
- 本拠出金は義務的拠出金（分担金）であり、全体の1/2を文部科学省が、1/4を経済産業省及び原子力規制委員会が拠出しています。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

- OECD/NEAは、欧米等33カ国が参画し各国による分担金によって運営されています。
- 下記の委員会に出席しています。
 - 運営委員会（SC）
 - 原子力規制活動委員会（CNRA）
 - 原子力施設安全委員会（CSNI）
 - 放射性廃棄物管理委員会（RWMC）
 - 放射線防護公共保健委員会（CRPPH）
 - 原子力法委員会（NLC）等

OECD/NEA事業



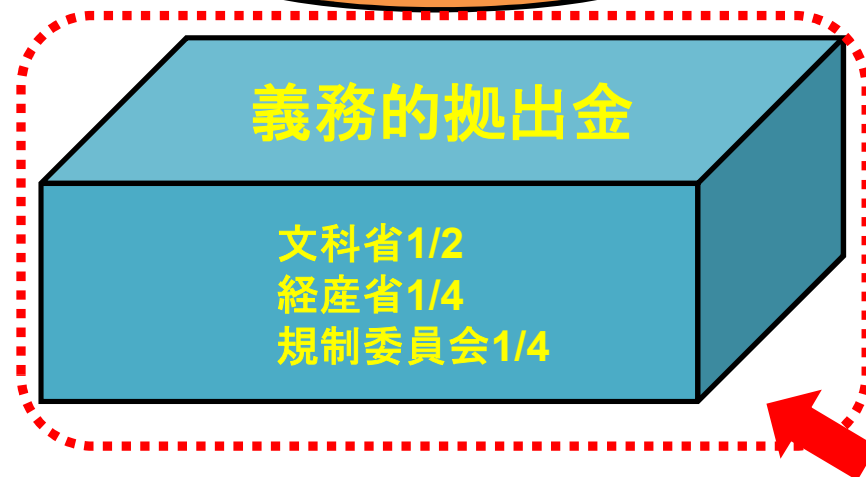
任意拠出金

原子力規制委員会

- 原子力事故の防止、緩和及び管理
- 事故廃棄物の管理・処分

義務的拠出金

- 文科省1/2
- 経産省1/4
- 規制委員会1/4



原子力発電安全基盤調査拠出金

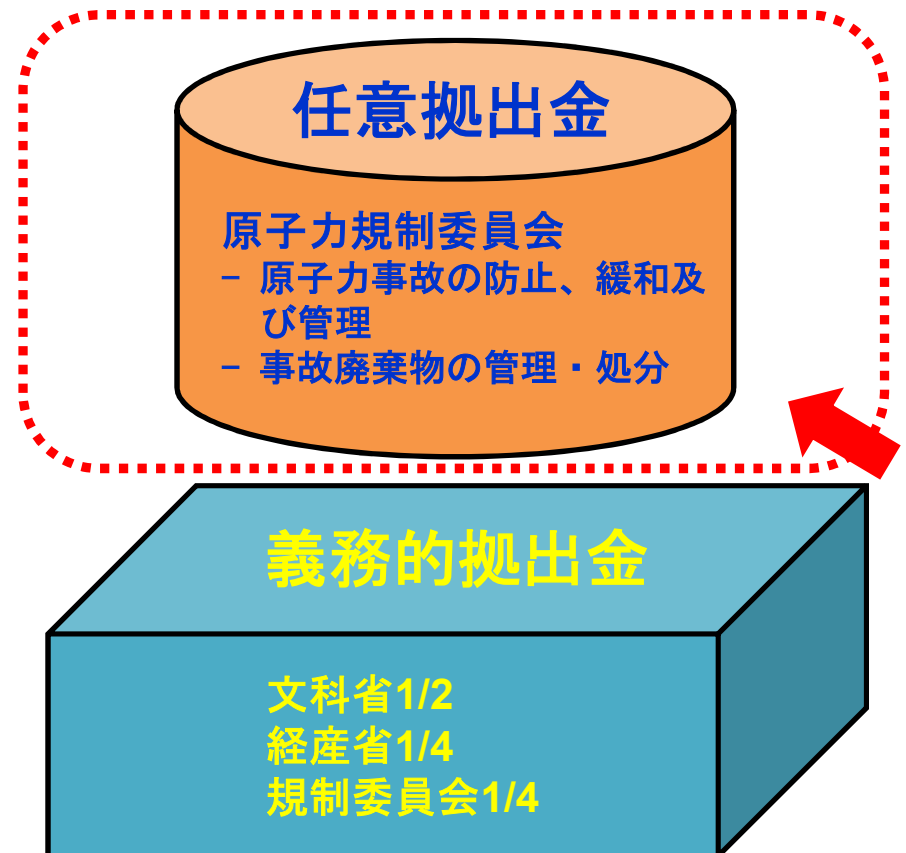
平成30年度概算要求額 0.7億円（0.7億円）

<事業の背景・内容>

- 東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した我が国として、事故対応から得られた教訓等を共有するとともに、最新の経験・知見を踏まえ原子力規制の向上を図ることが重要であり、原子力利用先進国が集まる OECD/NEAならではの情報収集・発信を行います。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故から得られた教訓を基に原子力安全の改善等に関する加盟国の取組を取りまとめ、今後考慮すべき更なる課題を示し、我が国の規制の向上に資する活動を実施します。最近の実績としては、規制機関の効果的な安全文化について議論する会合等を開催しガイドラインを取りまとめる活動などを行っています。
- また、東京電力福島第一原子力発電所の事故で発生した燃料デブリ・がれき等の放射性廃棄物の管理・処分という新たな課題について、OECD/NEAの場を活用し、国際的知見を反映して安全に管理・処分するための規制側としての留意点をまとめる活動を実施します。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

OECD/NEA事業



原子力規制高度化研究拠出金

平成30年度概算要求額 2.3億円 (2.3億円)

<事業の背景・内容>

○経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)の枠組みや米国原子力規制委員会(NRC)との協定を活用し、各国との共通技術課題について国際共同研究事業を実施し、我が国の原子力規制の高度化に役立てます。

<<原子炉燃料体安全対策>>

- ①OECD/NEA-ハルデン原子炉Pj(燃料照射挙動に関するPj)
- ②OECD/NEA-SCIP-3(燃料被覆管健全性Pj)

<<安全解析>>

- ③OECD/NEA-PKL-4(PWRのホウ素濃縮等に関するPj)
- ④OECD/NEA-ATLAS-2(PWRの事故時熱水力挙動に関するPj)
- ⑤NRC/CAMP(熱流動解析コードに関する協定)

<<原子力火災防護>>

- ⑥OECD/NEA-PRISME-3(火災実験及び解析コードに関するPj)
- ⑦OECD/NEA-FIRE(火災事象情報交換Pj)
- ⑧OECD/NEA-HEAF-2(高エネルギーアーク損傷試験Pj)※

<<規制情報>>

- ⑨OECD/NEA-MDEP(原子炉多国間設計評価プログラム)

<<高経年化対策>>

- ⑩OECD/NEA-CODAP(機器運転経験劣化経年化プログラムPj)

<<リスク情報整備>>

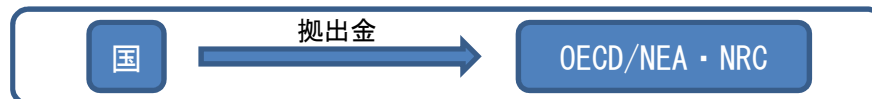
- ⑪OECD/NEA-ICDE-7(国際共通要因故障事象データ交換Pj)

<<シビアアクシデント(SA)対策>>

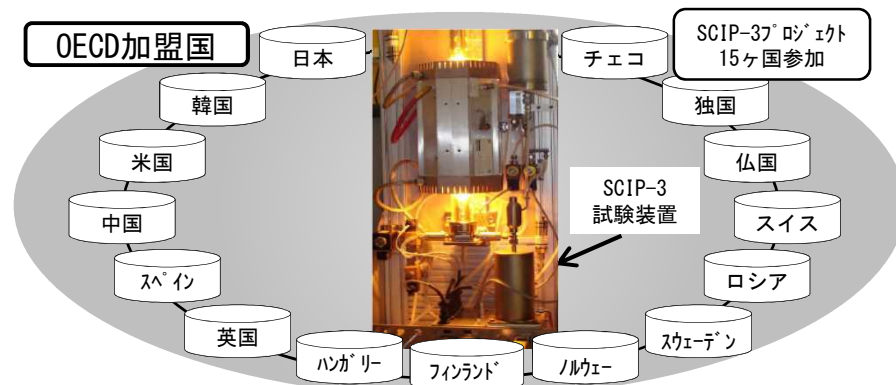
- ⑫OECD/NEA-STEM-2(放射性物質挙動に関するPj)
- ⑬OECD/NEA-HYMERES-2(水素緩和策に関する試験Pj)
- ⑭NRC/CSARP(重大事故研究に関する協定)

※新規参画プロジェクト

<条件(対象者、対象行為、補助率等)>



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



- 実験的知見や規制情報に係る知見を取得し、我が国の原子力規制の向上に役立てる。

各研究事業への展開

<<原子炉燃料体安全対策、安全解析>>【①②③④⑤⑥】

- ・ 事故時の燃料体破損等の研究や燃料体の安全評価に活用
- ・ 規制基準、ガイドの策定・改定への活用
- ・ 事故時熱水力解析コードの検証
- ・ 炉心損傷防止対策の有効性評価に活用

<<原子力火災防護、規制情報、高経年化対策、リスク情報整備>>【⑥⑦⑧⑨⑩⑪】

- ・ 火災防護規制の高度化に係る試験及び解析評価、火災防護情報の収集・分析
- ・ 原子力規制の国際化、効率化に活用
- ・ 高経年化対策等の妥当性評価に活用
- ・ 共通要因故障事象の抽出に活用

<<SA対策>>【⑫⑬⑭】

- ・ SA時の各種解析コードの検証やSA対策の有効性評価等に活用
- ・ 規制基準、ガイドの策定・改定への活用

原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業

平成30年度概算要求額 60.0億円（35.3億円）

事業の背景・内容

○事業の背景

原子力施設において、緊急事態が発生した場合には、住民の安全確保等の応急対策を迅速に講じる必要があることから、国、自治体、原子力事業者等が迅速かつ的確に情報を収集・共有を行うために、緊急時対策拠点の通信設備等の整備維持管理を行うとともに、より強化を図ることが必要です。

○事業の内容・実施項目

緊急時の対策拠点となる官邸、原子力規制庁緊急時対応センター（ERC）、現地対策本部の拠点となるオフサイトセンター（OFC）、プラント情報の収集等を行う緊急時対策支援システム（ERSS）等の通信設備の整備維持管理及びその強化を図ります。

[今回必要となる強化のポイント]

- ・ 統合原子力防災ネットワークシステム更新
- ・ 統合原子力防災ネットワークリスク評価対策
- ・ 次期ERSSの仕様検討
- ・ 固定衛星通信システムの設備更新
- ・ 官邸BCP対策

具体的な成果イメージ

①緊急時における対策拠点の通信設備等の整備維持管理

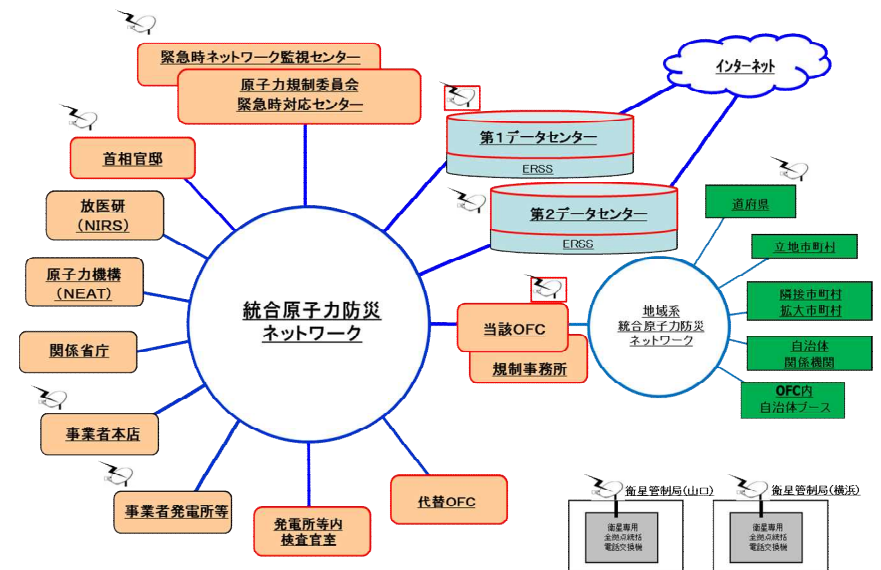


TV会議システム等通信設備



ERSSによるプラント情報表示イメージ

統合原子力防災ネットワークの構成



— 統合原子力防災ネットワークシステム、固定衛星通信システムの更新対象

放射性物質の輸送・貯蔵に係る安全規制の高度化事業

平成30年度概算要求額 1.3億円（0.9億円）

<事業の背景・内容>

使用済燃料の貯蔵、放射性物質の輸送の規制の高度化に資するために必要となる情報やデータを収集するとともに、規制等に資する解析コードを整備します。

○放射性物質の輸送

現在の社会インフラの変化を考慮し、設計事象を超える輸送物の性能評価に関する調査などを行うとともに、放射性物質の輸送安全に係る知見の拡充として、放射性核種の基礎的な数値について、IAEAにおける検討に対応するため必要な調査・解析・検討などを行います。

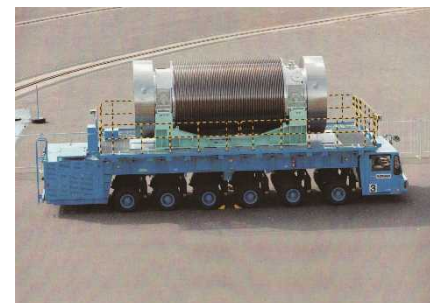
○放射性物質の貯蔵

放射性物質の貯蔵安全に係る知見の拡充として、使用済燃料の貯蔵の事業に係るリスク情報の活用課題を検討するとともに、最新の知見や技術に対応した遮蔽解析コードの機能拡張及び解析手法の検討などを行います。

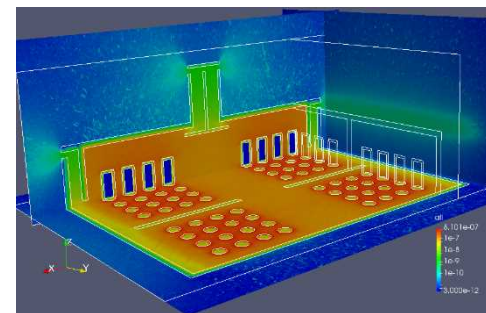
<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

使用済燃料輸送の例

出典：原燃輸送株式会社パンフレット



使用済燃料貯蔵施設の敷地境界線量解析の例



使用済燃料貯蔵施設の例(米国North Anna発電所)

出典：米国、North Anna原子力発電所HP

緊急時モニタリングの体制整備事業

平成30年度概算要求額 8.4億円（8.4億円）

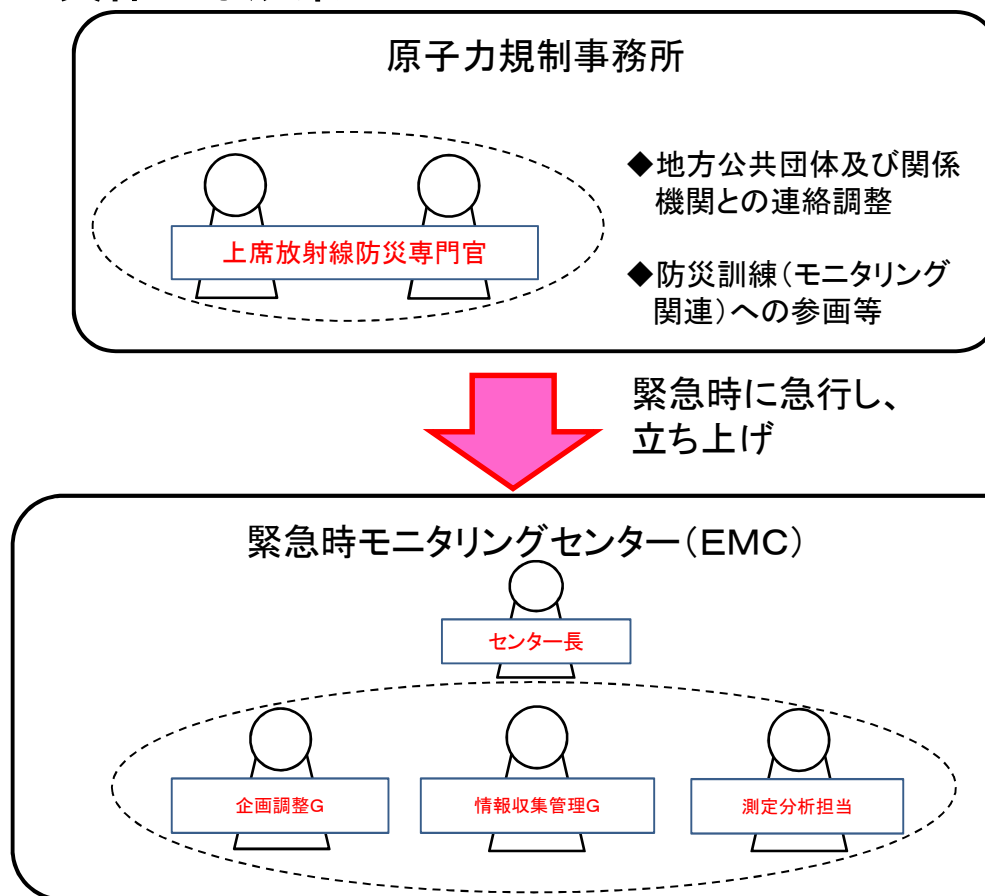
<事業の背景・内容>

- 原子力災害対策指針では、原子力災害の初期対応段階において、施設の状況に応じて緊急事態の区分を決定し予防的防護措置を実行するため、原子力施設の状態等に基づく緊急時活動レベル(EAL)を設定するとともに、空間放射線量率や環境試料中の放射性物質の濃度等の計測可能な値で表される運用上の介入レベル(OIL)を設定し、観測可能な指標に基づき緊急時防護措置を迅速に実行できるような意思決定の枠組みが示されました。
- OILに基づく防護措置の実施の判断のため、国及び地方公共団体では、原子力災害が発生した直後から緊急時モニタリングを実施します。
- この緊急時モニタリングを実施するための緊急時モニタリングセンター等の体制確保を行います。

<事業のスキーム>



<具体的な成果イメージ>



原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業

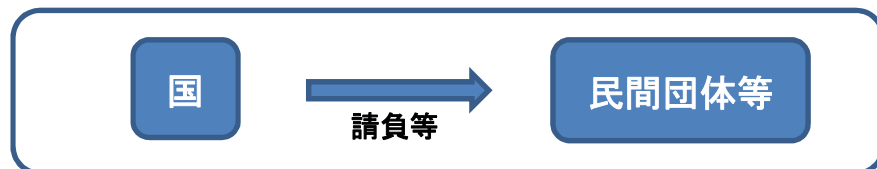
平成30年度概算要求額 3.9億円（3.6億円）

<事業の背景・内容>

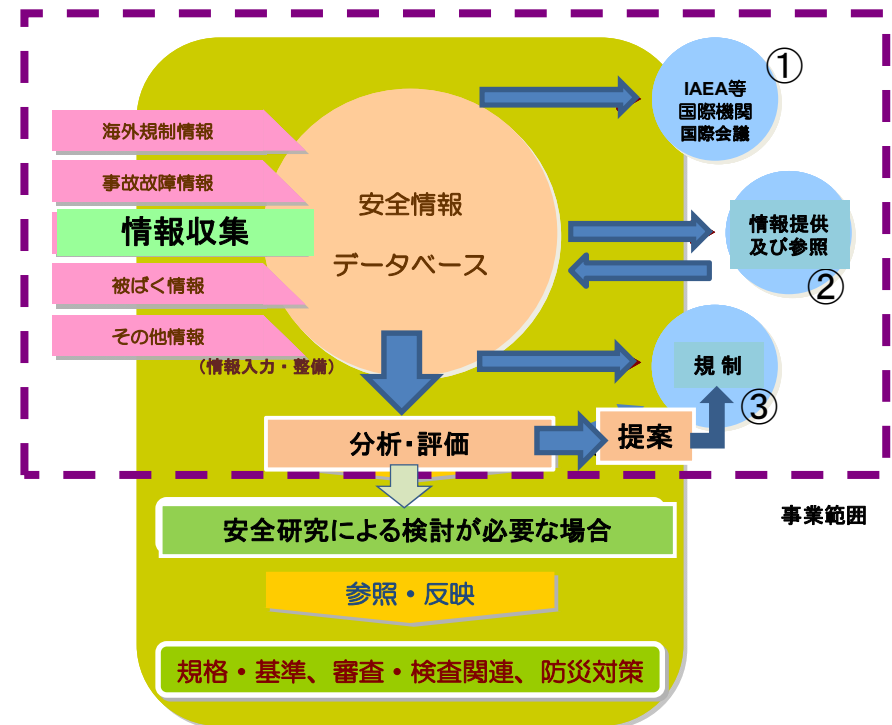
○原子力施設において発生する事故故障の未然・再発防止や最新技術に対する適切な規制制度等の策定に寄与することを目的として、国内外の事故故障情報、最新の規制関連情報、被ばく情報等の原子力安全情報の収集整理を行います。また、これらの情報の分析評価を実施します。

一国内外の事故故障情報等の原子力安全情報を収集・整理し、必要に応じて、その評価結果を規制措置・規制制度や規格・基準への反映等、原子力安全の向上につながる方策の提案等を行います。

一また、収集した情報を整理・分析した結果を、国際機関や海外諸国との会合における発表・報告に資するとともに、情報の共有を行います。



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



- ・国内外の原子力施設で発生した事象のスクリーニング、重要事例の抽出、及び国内で反映すべき内容の分析/評価、結果の国の規制への提案、今後の安全確保対策の必要性やその内容等の検討（③）
- ・収集・整理/分析・評価した原子力安全情報の情報提供及び参照（②）
- ・IAEAやOECD/NEAの国際会議等での情報の提供（①）

東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業

平成30年度概算要求額 0.2億円（0.2億円）

<事業の背景>

○東京電力福島第一原子力発電所の事故分析を継続的に行い、必要な知見を安全規制に取り入れていくことが重要です。これまでに、国会、政府等において事故調査報告書がまとめられ、基本的な事象進展等について整理されていますが、現地調査等で得られた新たな知見等を反映し、東京電力福島第一原子力発電所事故の詳細な分析・評価を中長期にわたって行うことが必要です。

<事業の内容>

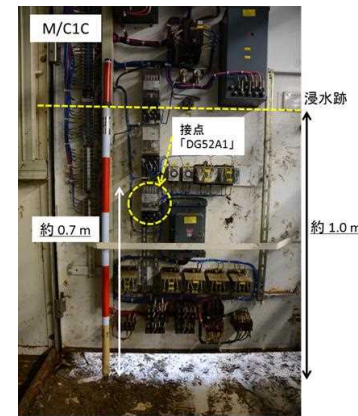
○国会・政府事故調において検討課題として抽出されている項目及び、今後の現地調査の結果等で発生しうる課題等に関し、詳細な分析・評価及び調査を行います。なお、分析結果は、「東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会」での議論に活用することとしており、平成28年度には、福島第一原子力発電所1～4号機換気筒周辺及び3号機建屋周辺における放射線量等の調査を実施した。

(平成30年度に分析・調査するテーマ例)

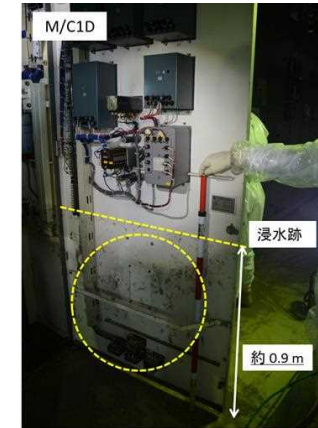
- (1) 国会、政府事故調において引き続き検証等が必要とされている事項に関する調査
- (2) 事故及び事故後の対応の影響分析等に関する調査
- (3) その他技術的に分析等が必要と考えられる事項に関する調査
•等

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

- (1) 国会、政府事故調において引き続き検証等が必要とされている事項に関する解析事例



D/G1A 受電遮断器正面扉



D/G1B 受電遮断器正面扉

「1号機非常用交流電源系統の受電遮断機の制御回路の配置と浸水高さの調査」



「ガンマカメラによる3、4号機排気筒周辺における放射線量の調査」

発電炉運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化事業
 平成30年度概算要求額 0.6億円（0.7億円）

<事業の背景・内容>

➤ 事業の背景、必要性

国が行う発電用原子炉施設の検査方法は、定期的に見直し、常に最新の科学的知見を反映する必要があります。また、検査に携わる者の知識と技能水準を高い状態に維持し、最新の知見等を共有できるようにすることも必要です。

本事業は、より高度で実効的・効率的な検査を実現するために、検査基盤を整備充実させ、原子力の安全性向上に資するものです。

➤ 事業内容

- 国際会議への参加及び海外規制機関との交流等により規制情報を収集し、検査の有効性の向上や検査手法の高度化等の運用改善の継続的な検討を行います。
- 検査実績情報を蓄積し、体系的に利用するためのデータベース環境の整備を行います。
- 保安活動総合評価※等の運用改善のための調査分析及び評価手法の拡充等を行います。

※ 保安活動総合評価：事業者の実施する保安活動を総合的に評価する仕組み

○検査基盤の整備に係る実施内容

